



2Q of Fiscal Year 2017 Business Results



2018年3月期 第2四半期
決算説明資料



カブドットコム証券

目次

目次	p.1	
I. 2017年度第2四半期ハイライト	p.2 ~	p.5
II. 決算概況	p.6 ~	p.13
III. 当期の取り組み	p.14~	p.21
IV. 経営目標	p.22~	p.27
Appendix.		
V. リテール業務	p.28~	p.41
VI. BtoBtoC業務	p.42~	p.45
VII. その他計数・非財務情報	p.46~	p.50

I. 2017年度第2四半期ハイライト

2017年度第2四半期株式等個人市場ハイライト

日経平均株価は2万円を挟んだボックス圏で推移。

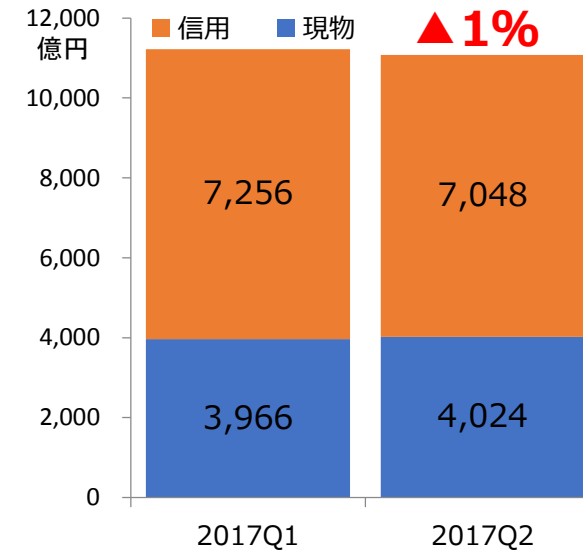
売買代金 (フロー)

- ・ 株式等委託売買代金/日は**前四半期比▲1%**。
- ・ 株式（個人）は6四半期連続で**売り越し**。
- ・ 依然としてボラティリティ（日経平均値幅）小さく、デリバティブ商品（先物OP・FX）、信用取引低調。

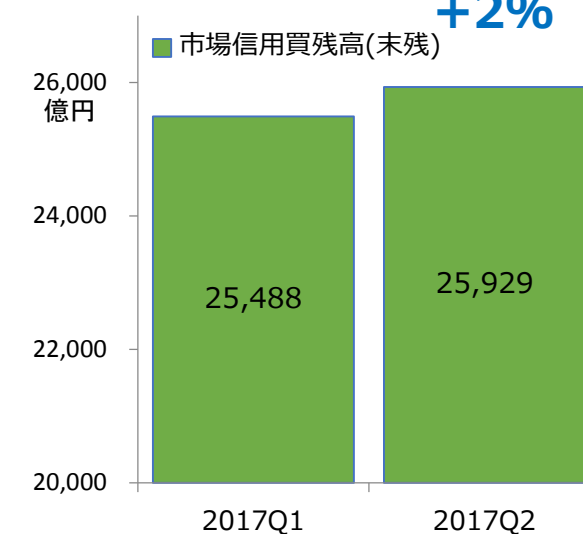
信用買残高 (アセット)

- ・ 市場信用買残高（末残）は**前四半期比+2%**となり増加。

株式等委託売買代金/日



市場信用買残高



2017年度第2四半期業績ハイライト

市況膠着により手数料収入伸び悩みも、金融収支が収益下支え。

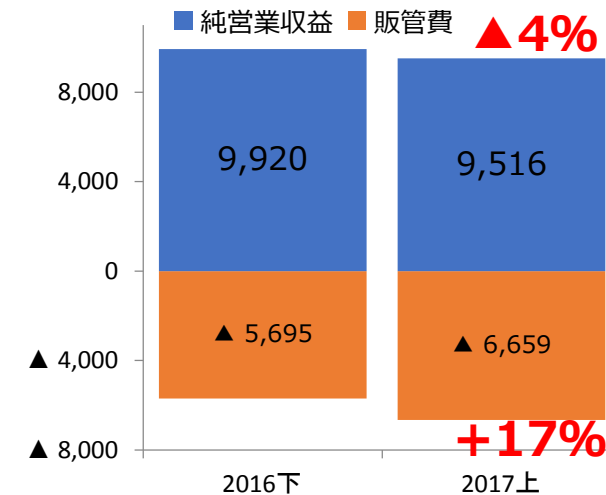
2017年度
上期業績

- ・ 広告宣伝費（TVCM放映含む）等の一時的な費用計上により販管費増加。
- ・ 純営業収益の減収は、前半期に三菱UFJモルガン・スタンレー証券から受託したシステム販売収支の計上があったため。

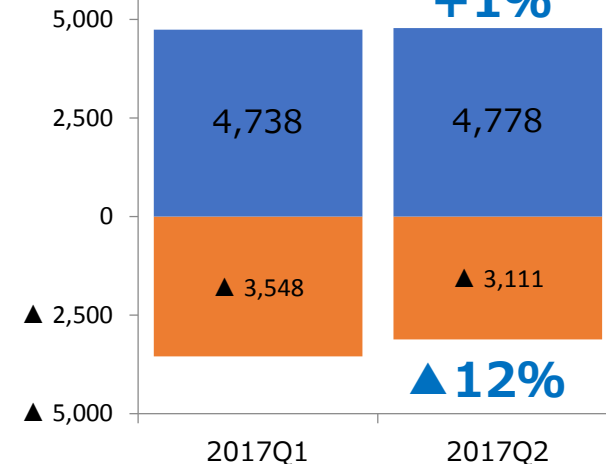
2017年度
第2四半期業績

- ・ 4四半期連続で増収となった金融収支が寄与し、**純営業収益増収**。
- ・ 広告宣伝費増加も、1Qに計上した一時費用の反動減あり、**販管費は▲12%**。

半期推移



四半期推移



2017年度第2四半期セグメントハイライト

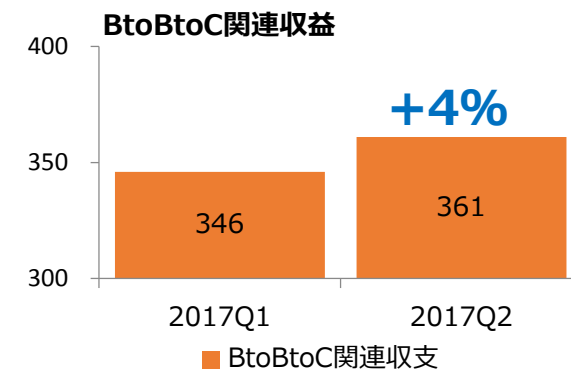
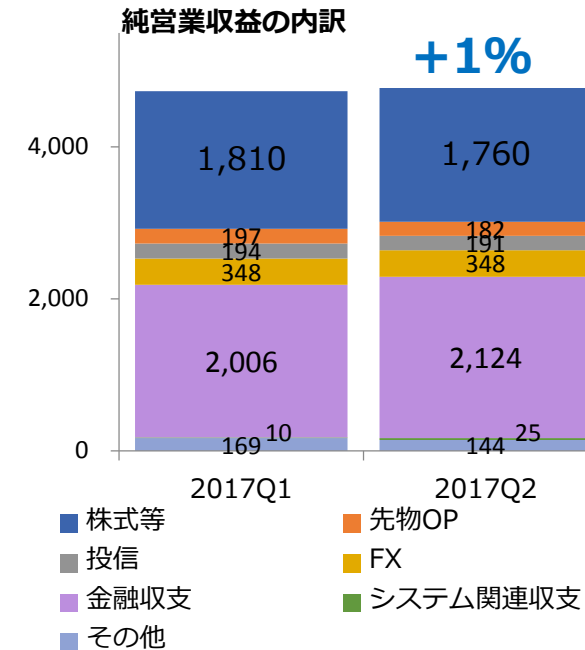
ASP、API、オンライン金融商品仲介、システム提供関連からなる「BtoBtoC業務」が着実に成長。

リテール業務

- ・ レンディングが牽引し、**金融収支4四半期連続増収**。
- ・ ボラティリティ低下継続により、デリバティブ商品（先物OP・FX）低調のまま。
- ・ 6四半期連続で株式（個人）売越となる中、お客さまからの預り資産、株式預り資産は**2四半期連続で過去最高を更新**。

BtoBtoC業務

- ・ BtoBtoC関連収支は着実に増加。
- ・ 決算短信高速自動分析サービス「xenoFlash for kabu.com」等、Fintechベンチャーとの協業施策が続々とリリース。



Ⅱ. 決算概況

決算概況

- 前半期に計上したシステム販売収支の反動減あるも、システム販売収支以外では2半期連続増収。
- TVCM等の一時的費用により販管費増加。

(単位：百万円)	2016年度 上期	2016年度 下期	2017年度 上期	前年同期比	前半期比
営業収益	10,338	13,490	11,387	+10%	-16%
受入手数料	4,770	5,072	4,874	+2%	-4%
金融収益	4,967	5,208	5,618	+13%	+8%
トレーディング損益	600	508	474	-21%	-7%
システム販売	-	2,700	420	-	-84%
金融費用	1,218	1,424	1,486	+22%	+4%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,749	3,784	4,131	+10%	+9%
システム販売費用	-	2,145	383	-	-82%
(システム販売収支 = システム販売 - システム販売費用)	-	555	36	-	-93%
純営業収益	9,120	9,920	9,516	+4%	-4%
販管費	5,839	5,695	6,659	+14%	+17%
営業利益	3,280	4,225	2,856	-13%	-32%
経常利益	3,381	3,935	2,905	-14%	-26%
税引前純利益	4,455	4,245	3,773	-15%	-11%
当期純利益	3,077	2,928	2,590	-16%	-12%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円)	10,688	11,079	11,146	+4%	+1%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	22,073	26,256	25,929	+17%	-1%

純営業収益（商品別）

- デリバティブ商品（先物OP・FX）及び信用取引を中心に受入手数料低調も、金融収支が収益を下支え。

(単位：百万円)	2016年度上期		2016年度下期		2017年度上期		前年同期比	前半期比
		(比率)		(比率)		(比率)		
株式・ETF等	3,299	36%	3,617	36%	3,570	38%	+8%	-1%
(現物)	(1,750)	19%	2,095	21%	2,101	22%	+20%	+0%
(信用)	(1,549)	17%	1,521	15%	1,469	15%	-5%	-3%
先物・オプション	496	5%	434	4%	380	4%	-23%	-13%
投資信託	376	4%	384	4%	386	4%	+3%	+1%
FX	844	9%	732	7%	696	7%	-18%	-5%
金融収支	3,749	41%	3,784	38%	4,131	43%	+10%	+9%
システム販売収支	-	-	555	6%	36	0%	-	-93%
その他	352	4%	411	4%	314	3%	-11%	-24%
純営業収益	9,120	100%	9,920	100%	9,516	100%	+4%	-4%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円)	10,688		11,079		11,146		+4%	+1%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	22,073		26,256		25,929		+17%	-1%

販管費

- 広告宣伝費（TVCM放映）及び1Qに計上したシステム関連費の一時的な増加あり。

(単位：百万円)	2016年度 上期	2016年度 下期	2017年度 上期	前年同期比	前半期比
販管費合計	5,839	5,695	6,659	+14%	+17%
取引関係費	2,581	2,428	2,852	+10%	+17%
広告宣伝費	640	437	805	+26%	+84%
その他	1,940	1,990	2,046	+5%	+3%
人件費	670	756	730	+9%	-3%
不動産関係費	990	961	1,175	+19%	+22%
事務費	519	479	487	-6%	+2%
減価償却費	682	723	1,105	+62%	+53%
租税公課	187	183	182	-3%	-0%
貸倒引当金繰入	0	0	0	-	-
その他	207	161	125	-39%	-22%
(参考) システム関連費 ※	2,192	2,165	2,768	+26%	+28%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 好調な金融収支が寄与し純営業収益増収。販管費は1Qに計上した一時費用の反動減あり。
- 増収かつ販管費減により営業利益・経常利益増益。1Qに投資有価証券売却益あり、純利益は減益。

(単位：百万円)	2016年度				2017年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	5,610	4,727	5,462	8,028	5,965	5,421	-9%
受入手数料	2,584	2,186	2,556	2,515	2,496	2,377	-5%
金融収益	2,683	2,283	2,640	2,568	2,898	2,719	-6%
トレーディング損益	342	257	264	243	224	249	+11%
システム販売	-	-	-	2,700	346	73	-79%
金融費用	714	503	773	650	891	594	-33%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,969	1,779	1,866	1,917	2,006	2,124	+6%
システム販売費用	-	-	-	2,145	335	47	-86%
(システム販売収支 = システム販売 - システム販売費用)	-	-	-	555	10	25	+145%
純営業収益	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	4,778	+1%
販管費	2,893	2,946	2,788	2,907	3,548	3,111	-12%
営業利益	2,002	1,277	1,900	2,325	1,189	1,667	+40%
経常利益	2,031	1,350	1,949	1,986	1,208	1,697	+40%
税引前純利益	2,693	1,761	2,287	1,958	2,065	1,708	-17%
四半期純利益	1,862	1,215	1,580	1,348	1,423	1,166	-18%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円)	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	11,072	-1%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 9月からの手数料キャッシュバックキャンペーン開始により、金融収支増収も、信用手数料は減収。
- 金融収支はキャッシュバックキャンペーン効果の他、レンディング好調、4四半期連続増収。

(単位：百万円)	2016年度				2017年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式・ETF等	1,770	1,529	1,793	1,823	1,810	38%	1,760	37%	-3%
(現物)	(935)	(815)	(1,052)	(1,042)	(1,050)	22%	1,050	22%	-0%
(信用)	(835)	(713)	(740)	(781)	(759)	16%	710	15%	-7%
先物・オプション	276	220	230	203	197	4%	182	4%	-8%
投資信託	190	185	187	197	194	4%	191	4%	-2%
F X	473	372	389	341	348	7%	348	7%	-0%
金融収支	1,969	1,779	1,866	1,917	2,006	42%	2,124	44%	+6%
システム販売収支	-	-	-	555	10	0%	25	1%	+145%
その他	216	136	219	192	169	4%	144	3%	-15%
純営業収益	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	100%	4,778	100%	+1%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円)	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221		11,072		-1%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	23,686	22,073	20,938	26,256	25,488		25,929		+2%

販管費（四半期推移）

- 1Qに一時費用計上した販管費は、反動減により▲12%。

(単位：百万円)	2016年度				2017年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	2,893	2,946	2,788	2,907	3,548	3,111	-12%
取引関係費	1,262	1,319	1,162	1,266	1,407	1,445	+3%
広告宣伝費	268	371	188	249	389	416	+7%
その他	993	947	974	1,016	1,017	1,028	+1%
人件費	332	338	379	377	369	360	-2%
不動産関係費	494	495	471	490	600	575	-4%
事務費	256	262	239	240	252	235	-7%
減価償却費	336	346	356	367	738	367	-50%
租税公課	105	82	90	92	112	70	-38%
貸倒引当金繰入	11	-11	0	0	0	0	-
その他	94	112	88	72	68	57	-17%
(参考)システム関連費※	1,087	1,105	1,066	1,098	1,590	1,177	-26%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

- ROEは12.1%と、経営目標である20%には届かず。
- 収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2016年度				2017年度	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	17.2%	14.0%	14.2%	13.9%	13.5%	12.1%
純営業収益経常利益率	41%	32%	42%	38%	25%	36%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	74%	92%	87%	70%	76%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	238%	198%	240%	229%	157%	202%
自己資本規制比率	515%	453%	481%	402%	443%	396%

Ⅲ. 当期の取り組み

当期の主な取り組み

当四半期（2017年7月～9月）における主な取り組み

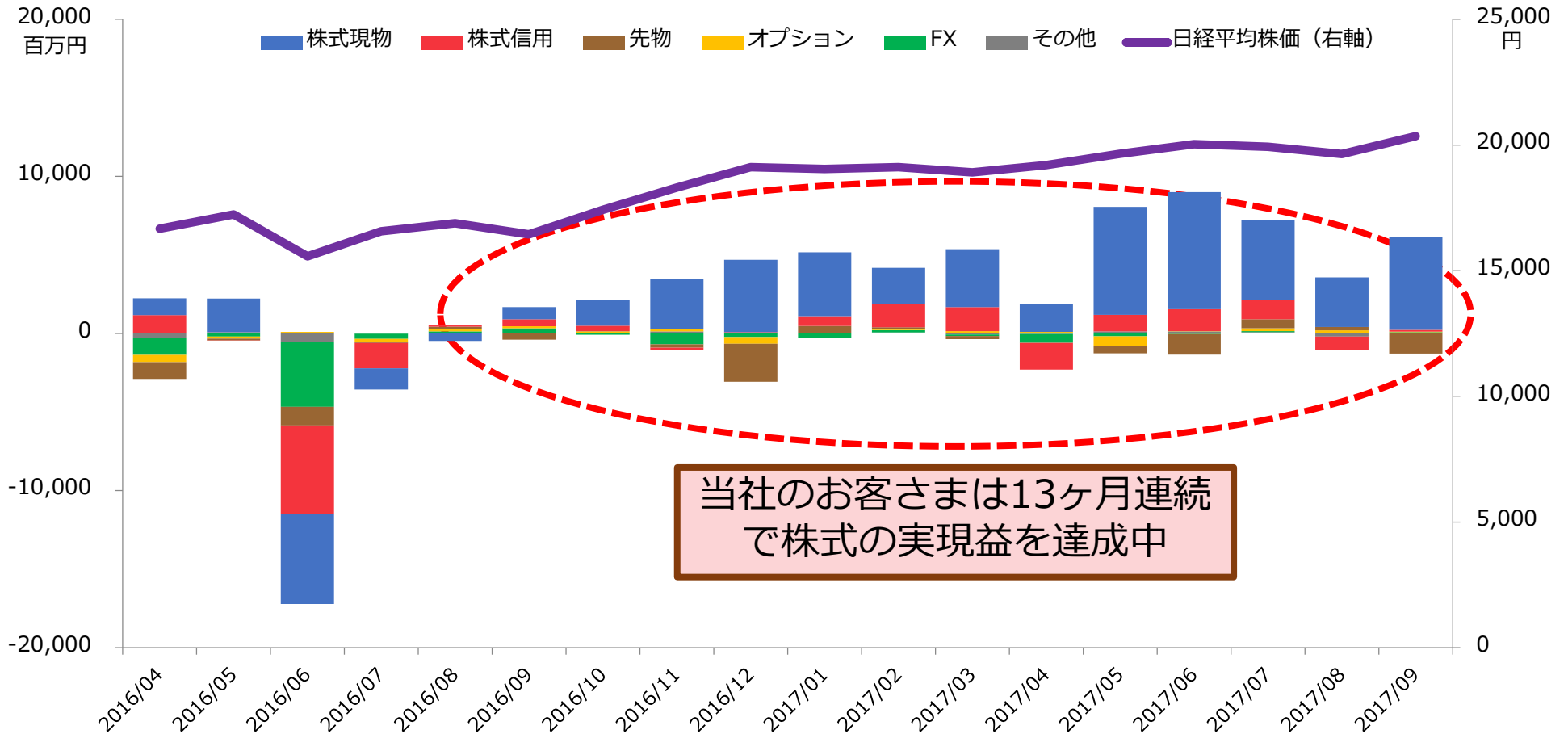
7月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース ✓ Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進 ✓ 決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始
8月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年3月期の中間配当予想額(1株あたり6円)を決議
9月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得 ✓ 配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充 ✓ 人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供 ✓ 口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース ✓ ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新 ✓ 信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～ ✓ 投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始

(参考) 2017年10月3日(火)～6日(金)、幕張メッセ(千葉県千葉市)で開催されるアジア最大級の規模を誇るIT技術とエレクトロニクスの国際展示会「CEATEC JAPAN 2017」に、kabu.com APIとKDDI株式会社のIoT技術の連動による「株価連動LEDセンサー」をはじめとする当社のFintech関連の最新ソリューションを出展

リテール業務の取り組み ～お客さま投資成績推移～

■ 当社経営理念 顧客投資成績重視の経営

当社お客さま実現損益月次推移（2016/04～2017/09）

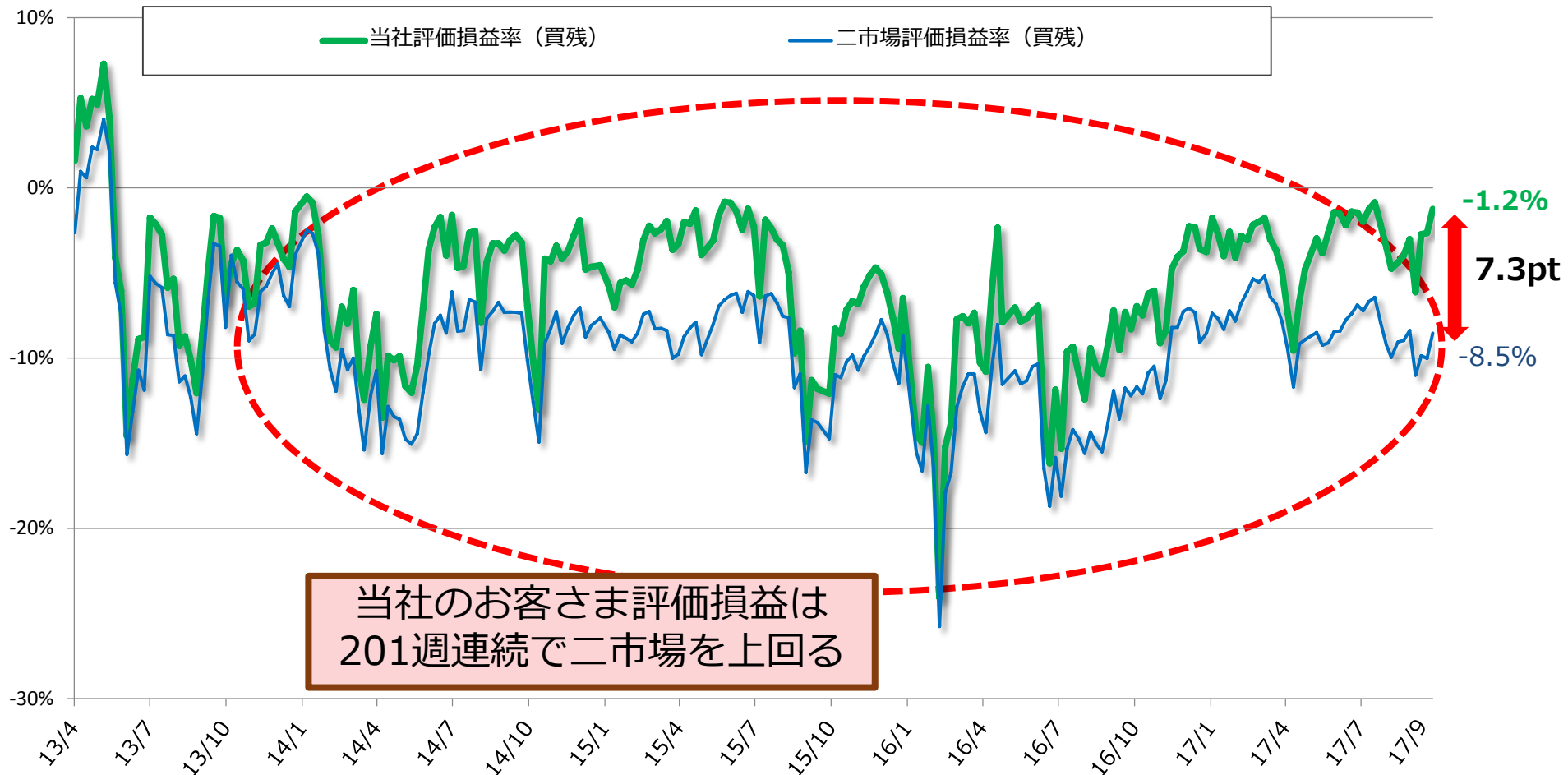


当社のお客さまは13ヶ月連続
で株式の実現益を達成中

※当社お客さま実現損益は、約定日ベースでの確定損益（評価損益は含まず）。

リテール業務の取り組み ～信用買建評価損益率推移～

- 当社信用買建評価損益率は201週連続で二市場を上回る（2013年10月以来）。
- 9月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は7.3pt。

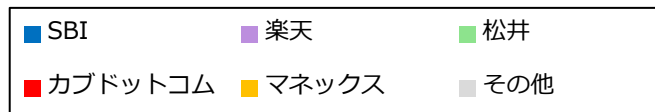
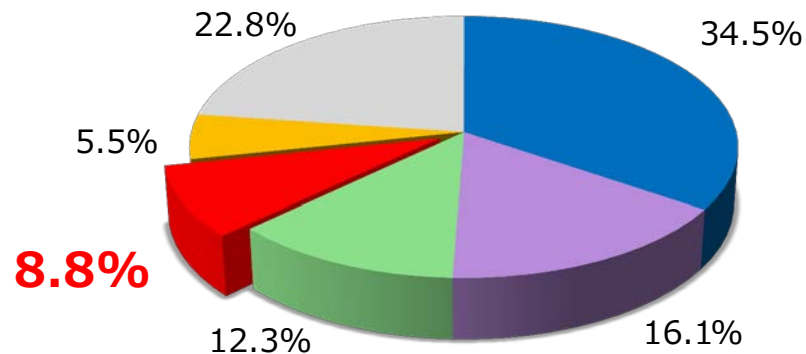


※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

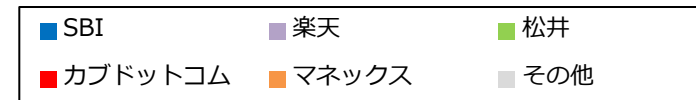
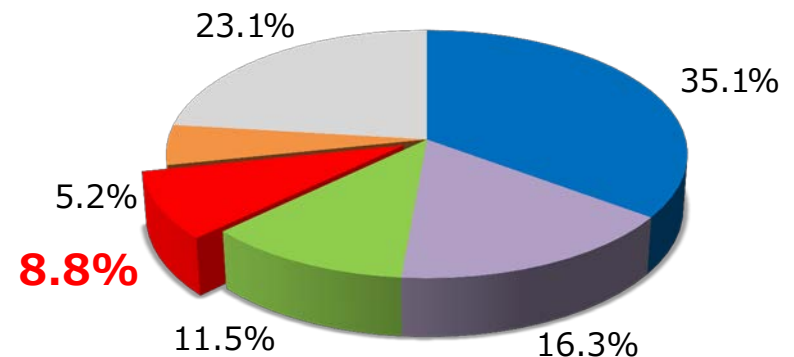
リテール業務の取り組み ～株式等個人委託売買代金シェア～

- 株式個人は売り越し、日経平均株価のボラティリティ低下は継続。
- 当社株式等シェアは8.8%。

2017年度第1四半期（4～6月）



2017年度第2四半期（7～9月）



ネット証券 大手5社計 77.2%

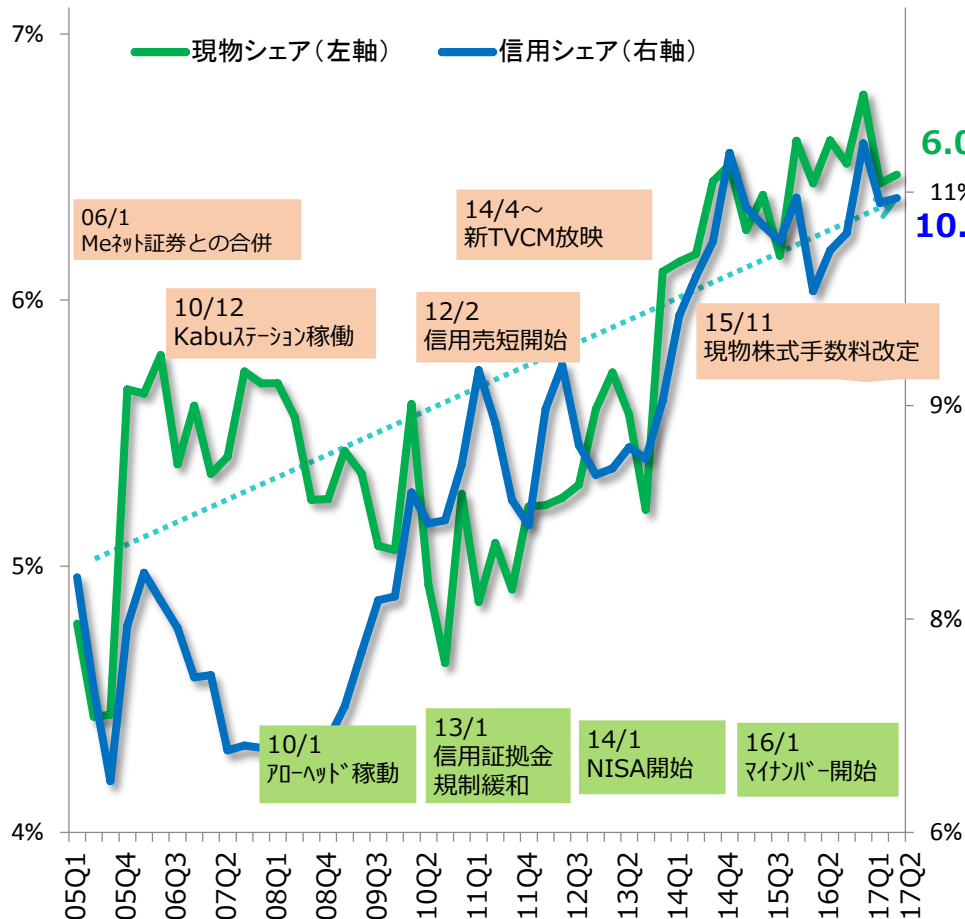
ネット証券 大手5社計 76.9%

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出。 SBI証券は、対面取引の売買代金を含む。 カッコ内はシェアの前四半期比増減

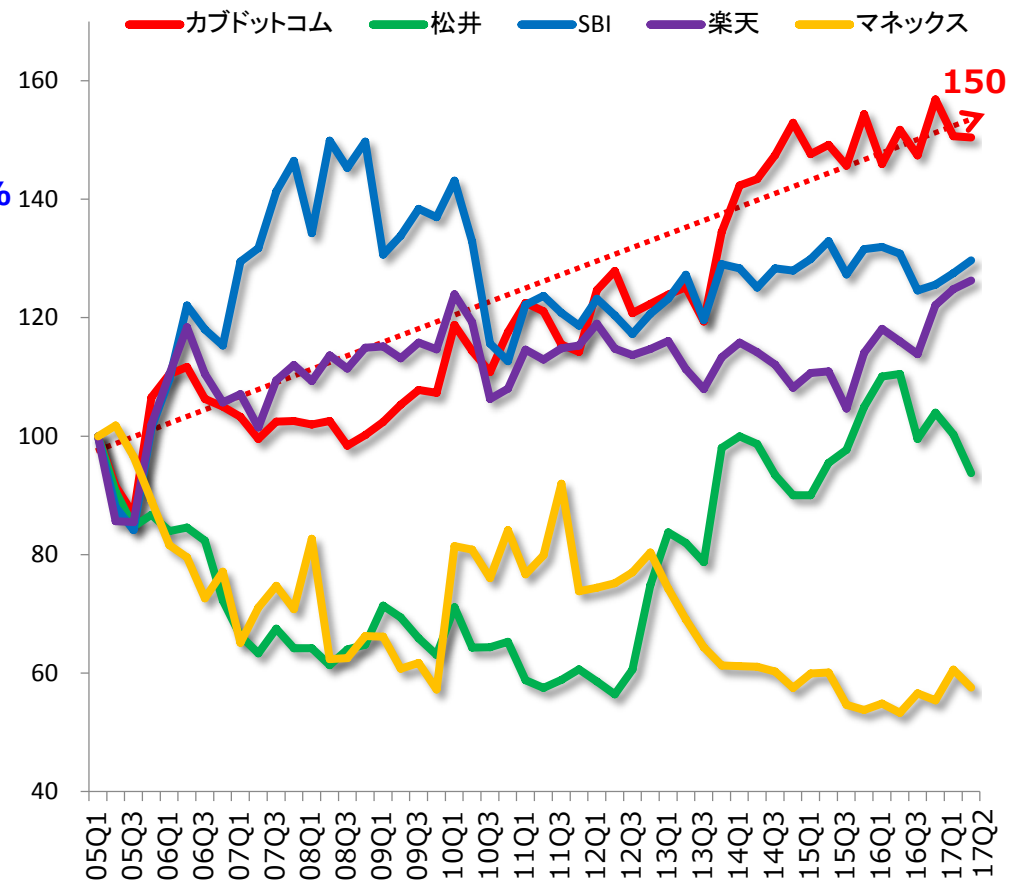
リテール業務の取り組み ～株式等シェア推移（現物・信用）～

- 株式個人が売り越しとなる中、当社株式等シェア一服。
- 現物シェア6.0%、信用シェア10.5%。

当社の現物シェア・信用シェア推移（2005Q1～2017Q2）



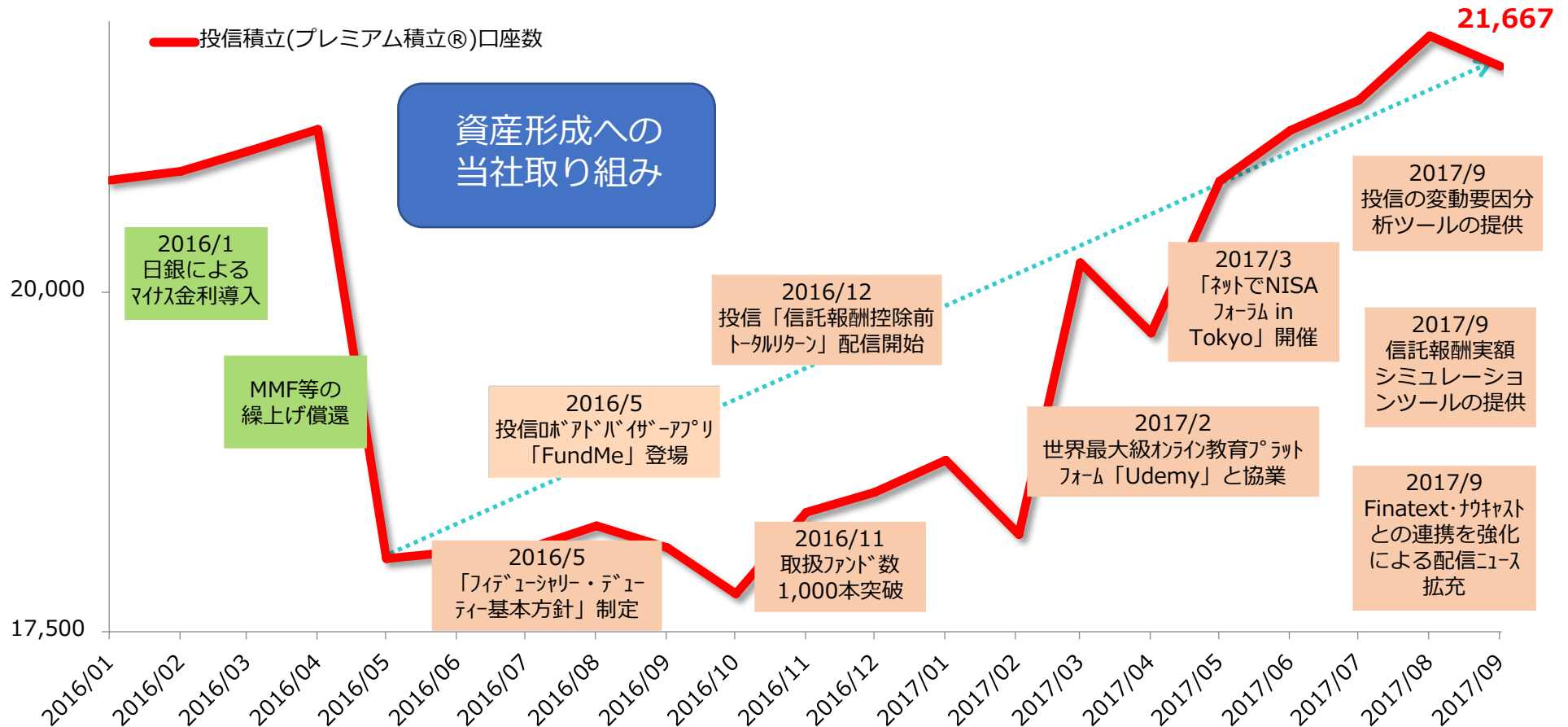
大手ネット証券5社株式等シェア推移（2005Q1を100とした指数表示）



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

リテール業務の取り組み ～投信積立推移（資産形成）～

- 2016年度以降において「貯蓄から資産形成へ」の当社取り組み加速化。
- 当社お客さまの投信積立口座数も順調に増加。



BtoBtoC業務の取り組み

スマートフォンアプリのリリース

kabuステーション® スマホアプリ (iPhone版) リリース (2017年7月3日~)

kabuステーション®(PC)のハイクオリティ機能はもちろんのこと、“よりスピーディーに”、“よりスマートに”、“より便利に”をコンセプトとしたUI/UX設計により、ストレスフリーな取引環境を実現。

●よりスピーディーに

発注画面への遷移は、銘柄名を長押するフリック操作で可能。

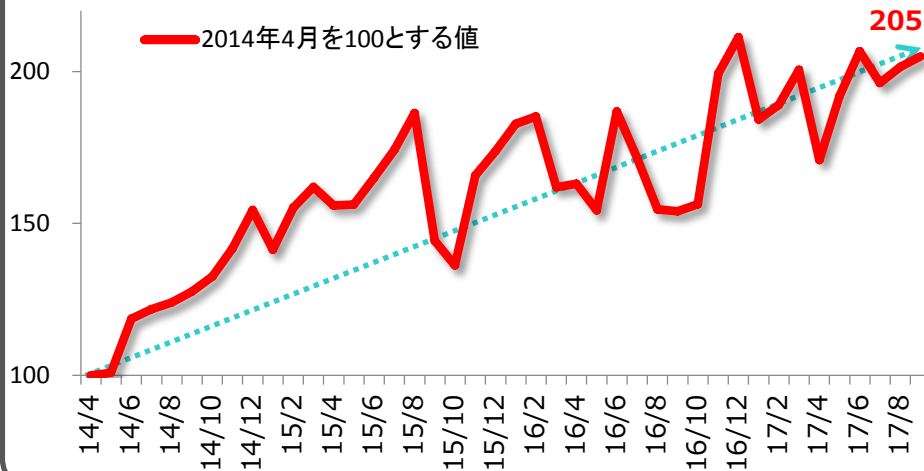
●よりスマートに

2WAY注文画面では、最短1タップ売買が完了。

●より便利に

銘柄検索時に、キーワードで検索いただける予測検索。

(当社スマホ経由での株式約定件数推移)



Fintechベンチャー協働施策

<金融投資教育>

Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進

～ 投資教育カリキュラム「kabu.study」第四弾

<自動分析レポート>

決算短信を高速で自動分析するレポートサービス

「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始

～ 中小型株を含め2,300超の銘柄をカバー

<フィデューシャリー・デューティー>

「ロボット投信」との協働により投信の信託報酬実額シミュレーションツールの提供開始

～ コストの見える化を実現し貯蓄から資産形成へ

<バーチャルトレード>

人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供

～ FXのバーチャルトレードをゲーム感覚で楽しみながら体験

<情報サービスの拡充>

Finatextとナウキャストと協業強化し、「ソーシャルモメンタム」「リアルタイム消費財トレンド」のUIを刷新し、配信ニュースの拡充

～ お客さまの投資成績の向上に貢献～

IV. 経営目標

経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果を極大化する経営**をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステム的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

当社を取り巻く経営環境



ネットリテール
営業戦略

グループ協働

信用力・
ブランド力

システム活用

システム・IT力

MUFGグループ力

- ・主要ネット証券唯一の自社開発
- ・高速・高機能取引を実現
- ・決済インフラ等とのシームレスな接続
- ・事業コアを保有、低コストでの運営

- ・世界有数の金融グループ
- ・団塊世代の優良顧客を保有
- ・MUFGのブランド力、安心感
- ・信用力背景に高格付、強固な財務力

SNS・動画
TV電話

金融一体課税へ

スマホ・タブレット
端末の発達

ジュニア
NISA導入

強固なビジネス基盤を構築し、お客さま・株主さまに利益を還元

ネット・通信環境
の向上

JPXシステム
(アロハット・J-GATE)

マイナンバー制度

「貯蓄から投資へ」

金融・資本市場の
情報処理産業化

規制緩和
・制度変更

レギュレーション

Fintech

社会インフラ

個人の金融
リテシー向上

団塊世代への
金融資産移転

アベノミクス

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

ROEと株主還元方針

- 利益率指標にROEを採用、**ROE20%**を経営目標。2017上期の**ROEは12%**（年率換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前々期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 12月5日を支払い開始日として、**中間配当（1株あたり6円、配当性向77%）**を実施。
- 昨年度中間配・期末配と同配維持し、配当利回り3.5%（9月末日株価による年換算）。

株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%
2017年度（中間）	25億円	12.1%	6.0円	未定	未定	19億円	77%	4.7%	なし	19億円	77%

※2015年7月実施の株式分割について遡及修正を実施

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

BtoBtoC業務による収益基盤の拡充

新収益
基盤の
構築

MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

■ BtoBtoC戦略の推進

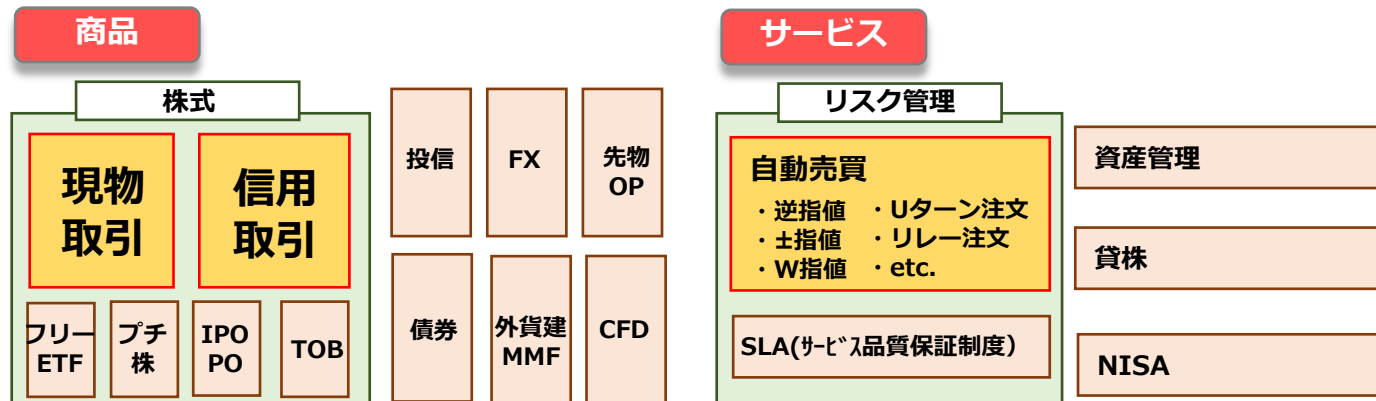
- ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供
- ・ 金融商品仲介/ASPによる外部へのシステム提供

■ 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

- ・ 発注基盤システムRAIDEN[®]等の提供

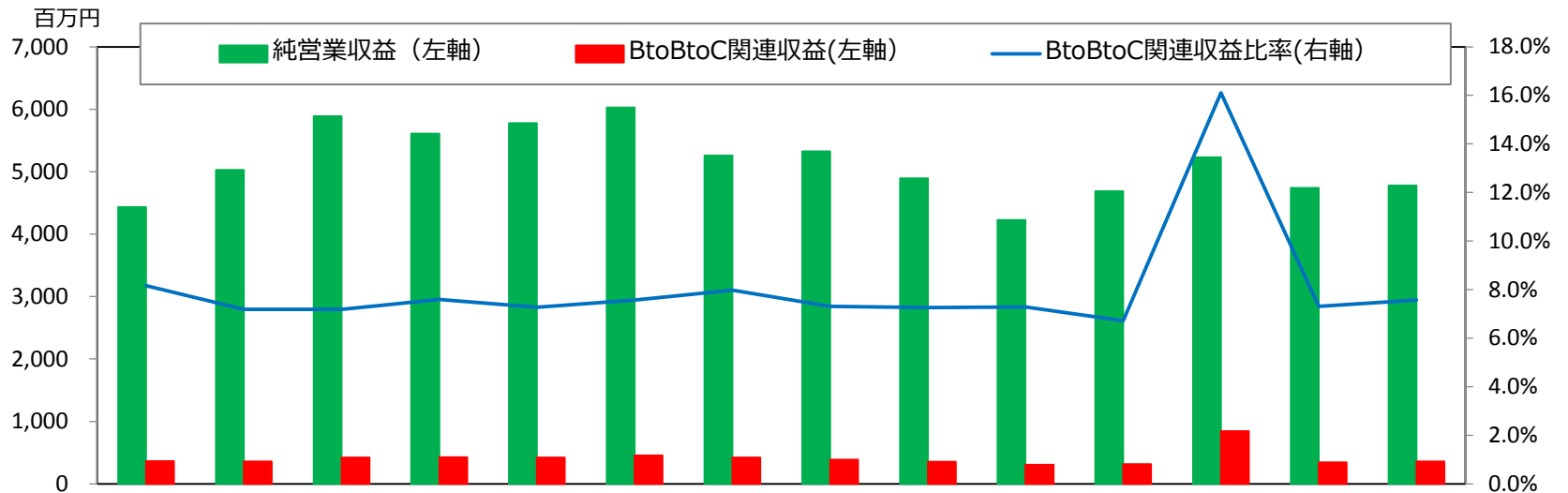
既存
収益基盤
の強化

充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス



BtoBtoC業務による実績推移

- 安定的なシステム保守費がBtoBtoC関連収益増収に寄与。



金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前Q比
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	4,778	+1%
BtoBtoC関連収益	362	361	423	426	420	456	419	389	356	308	315	842	346	361	+4%
BtoBtoC関連収益比率	8.2%	7.2%	7.2%	7.6%	7.3%	7.6%	8.0%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%	16.1%	7.3%	7.6%	+3%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	11,072	-1%

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム販売収支

※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの

※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定比率を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定比率を乗じたものの合算値

※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値

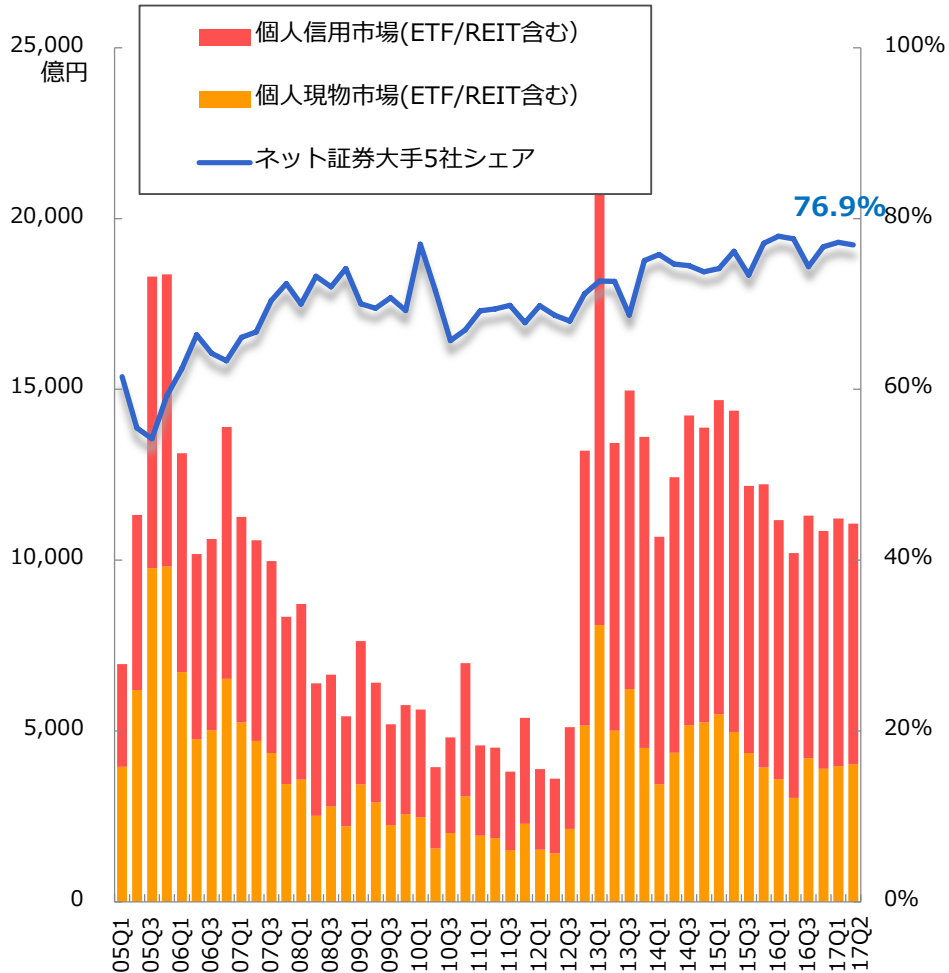
※ システム販売収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支

Appendix

V. リテール業務

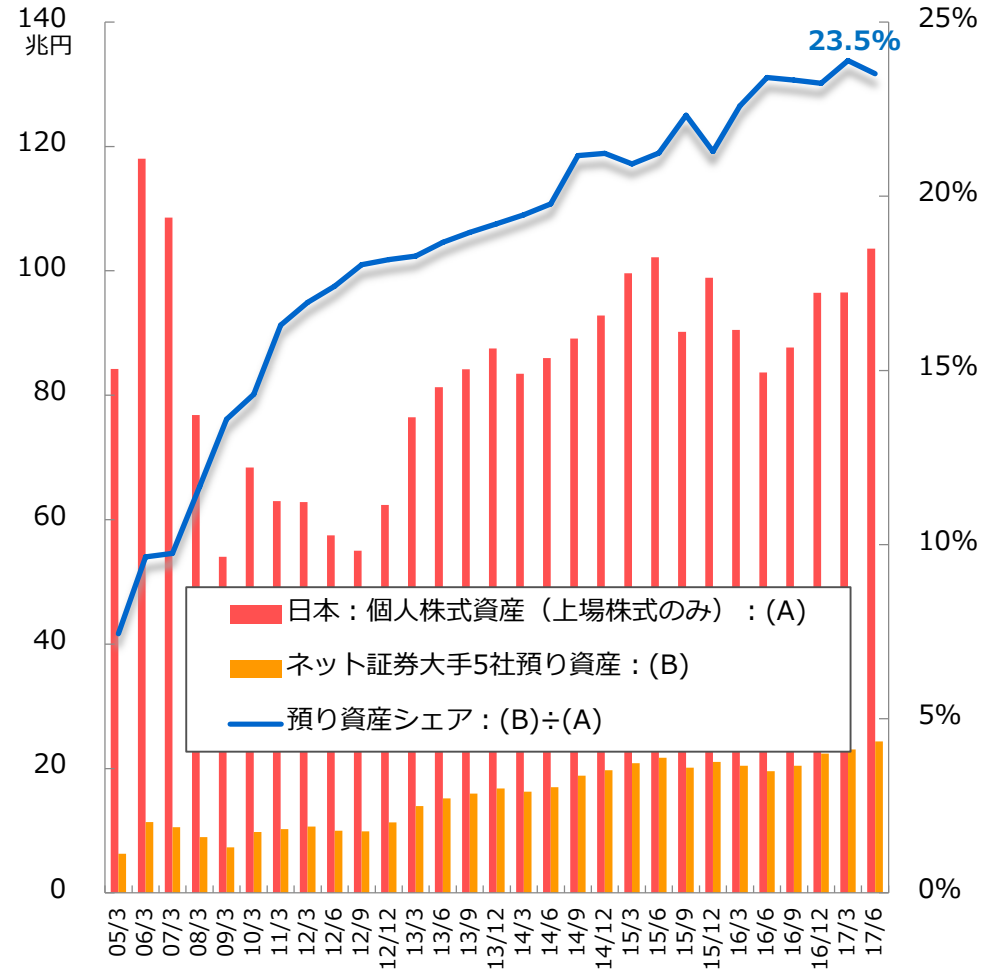
株式等個人市場ハイライト

二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



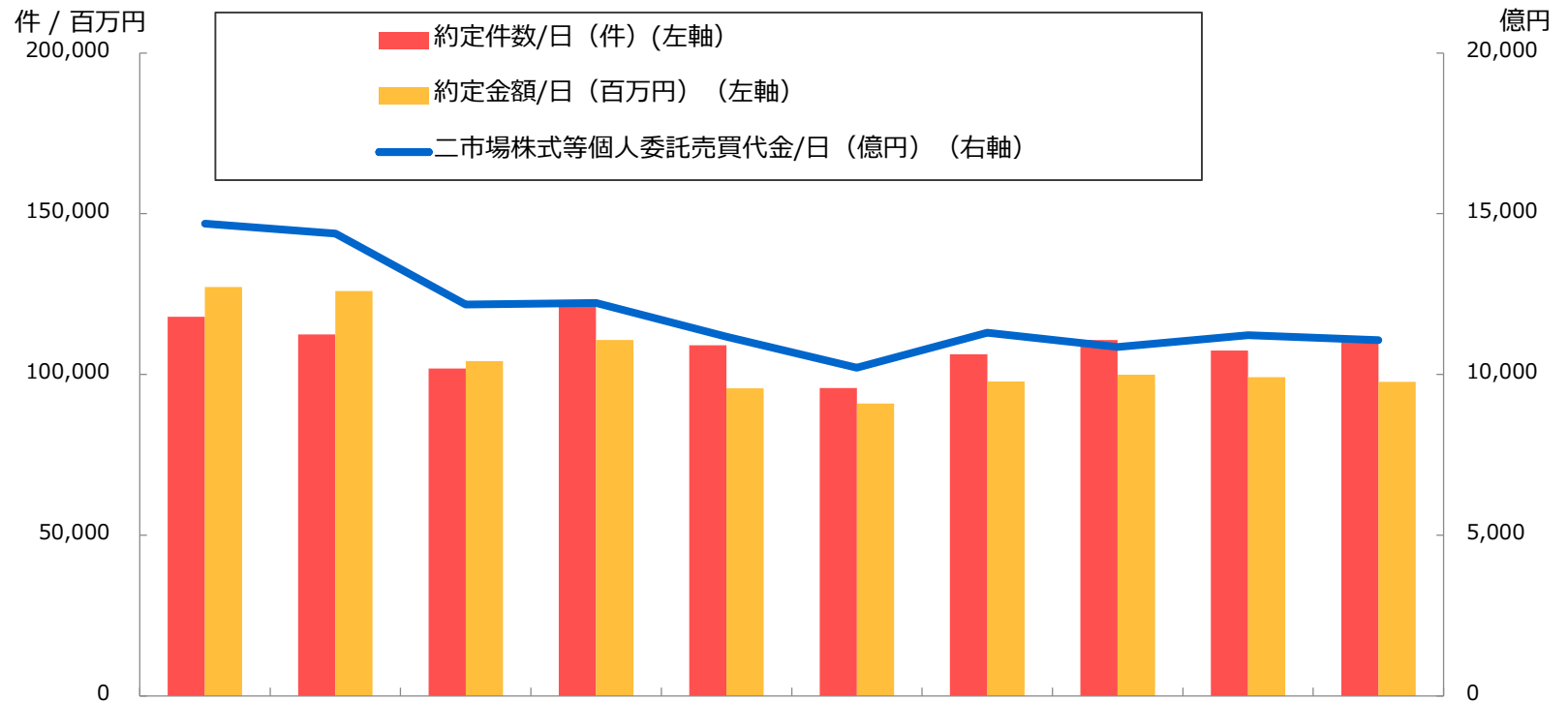
※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

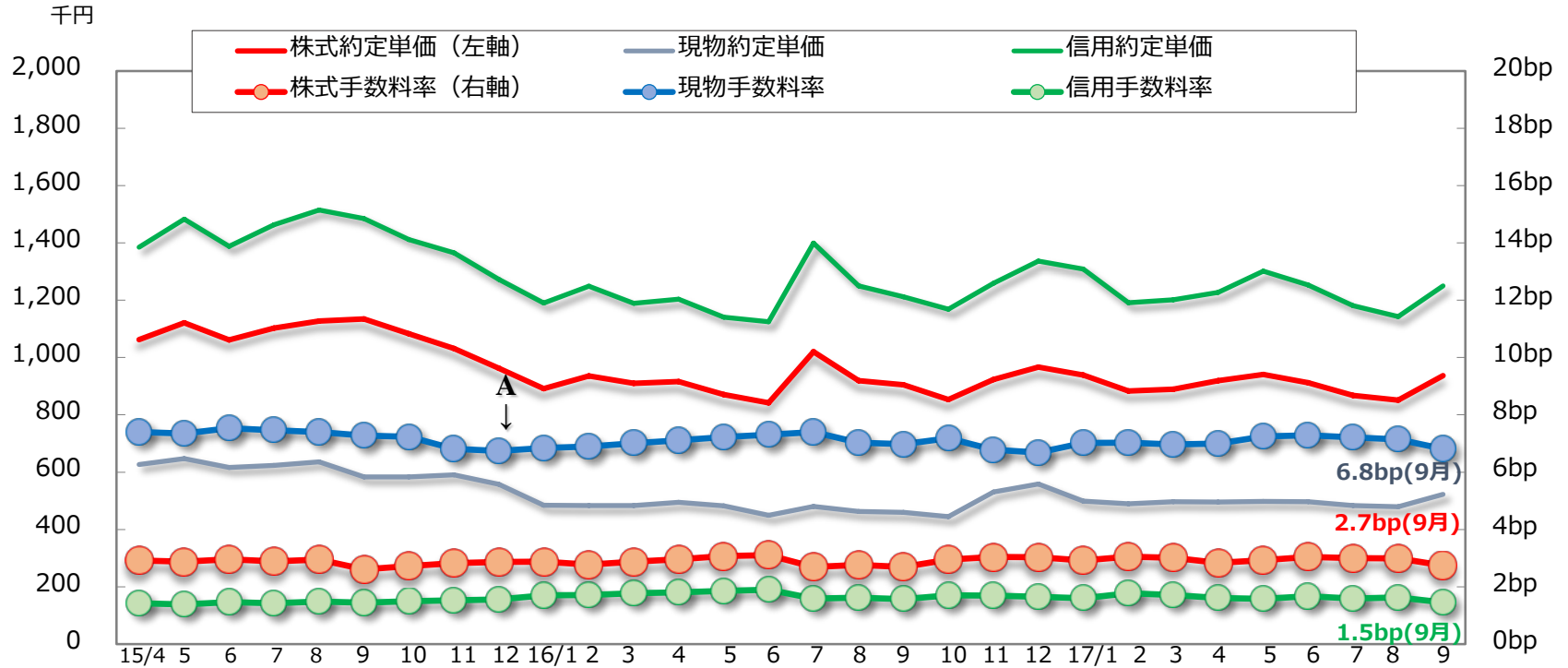
株式 ～約定件数・約定金額～



	2015年度				2016年度				2017年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
約定件数/日 (件)	117,916	112,410	101,865	121,350	109,125	95,786	106,277	110,757	107,438	110,509	+3%
約定金額/日 (百万円)	127,249	125,904	104,138	110,739	95,653	90,936	97,775	99,949	99,201	97,749	-1%
約定単価 (千円)	1,079	1,120	1,022	912	876	949	920	902	923	885	-4%
株式等個人市場/日 (億円)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	11,072	-1%

株式 ～手数料率～

株式手数料率の月次推移



A: 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

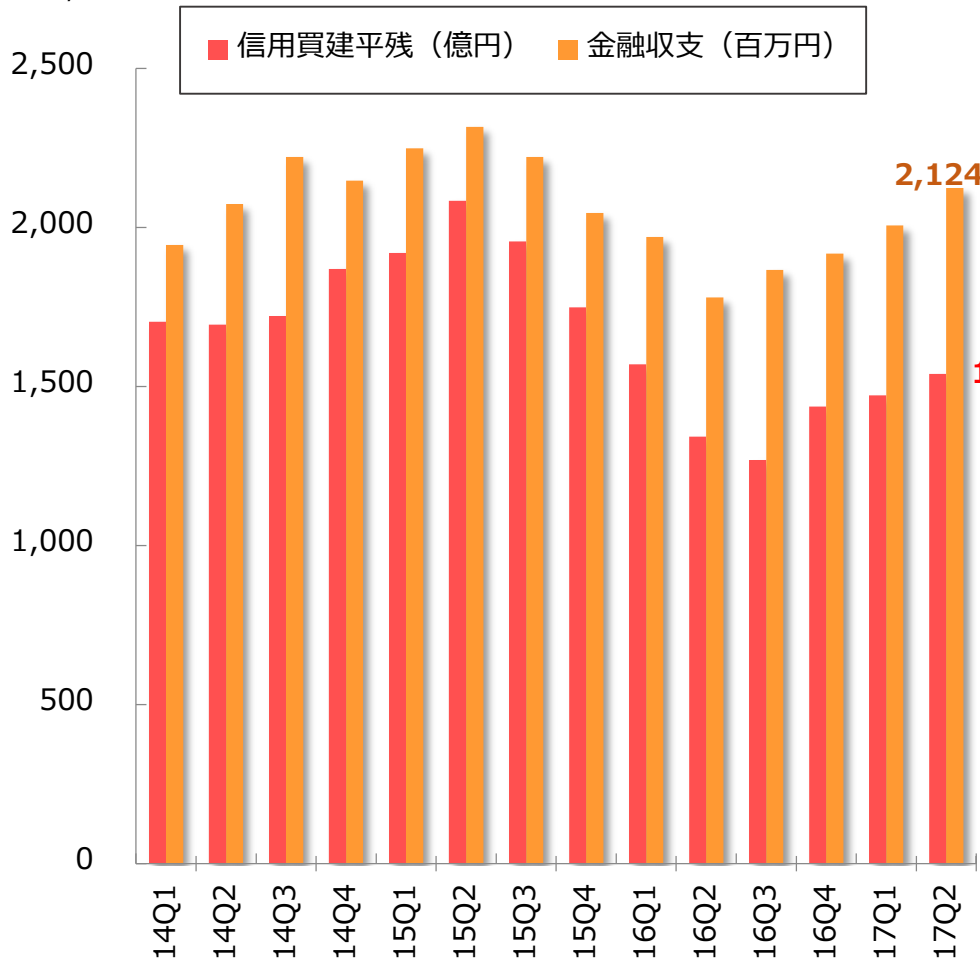
		2015年度				2016年度				2017年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	株式	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp	3.0bp	2.7bp	3.0bp	3.0bp	2.9bp	2.9bp
	(現物)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)	(7.2bp)	(7.1bp)	(6.8bp)	(7.0bp)	(7.2bp)	(7.1bp)
	(信用)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)	(1.8bp)	(1.6bp)	(1.7bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)
現物比率 (当社)		24.9%	23.3%	23.7%	21.6%	22.3%	20.4%	25.9%	24.4%	23.7%	24.6%

金融収支・信用建玉残高

信用買建平残と金融収支

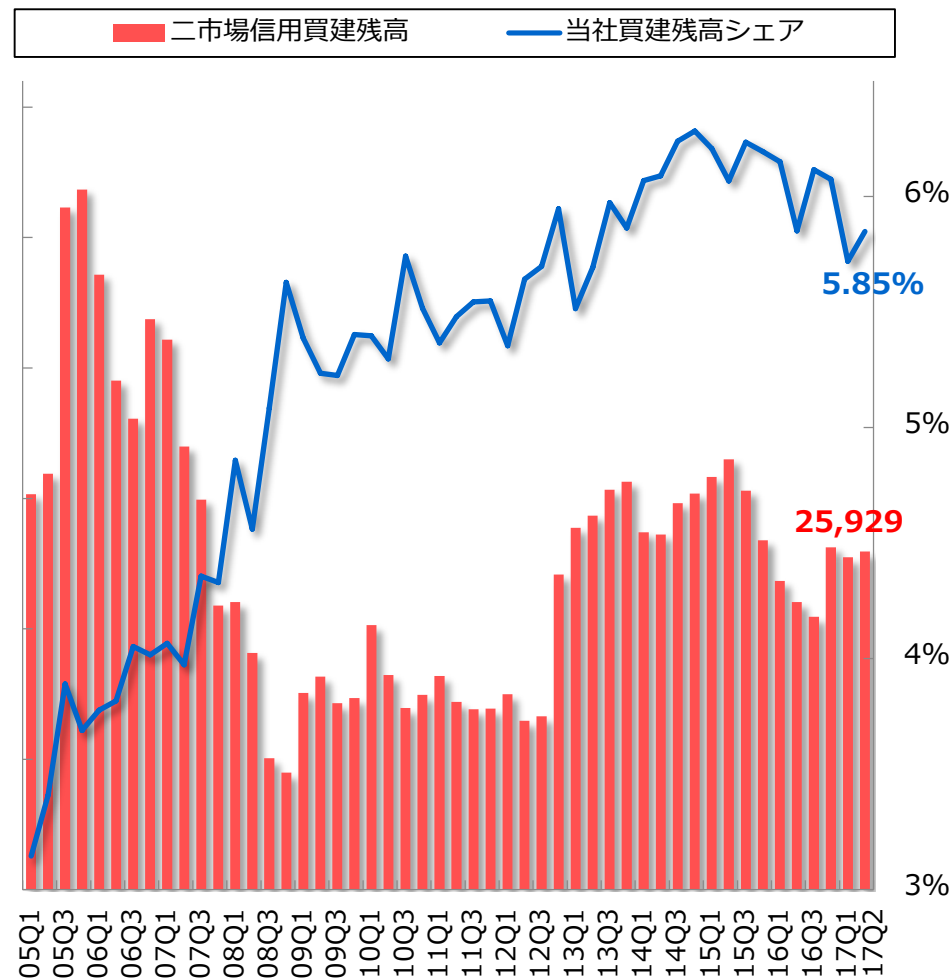
億円

億円/百万円



二市場信用買建期末残高と当社シェア

億円

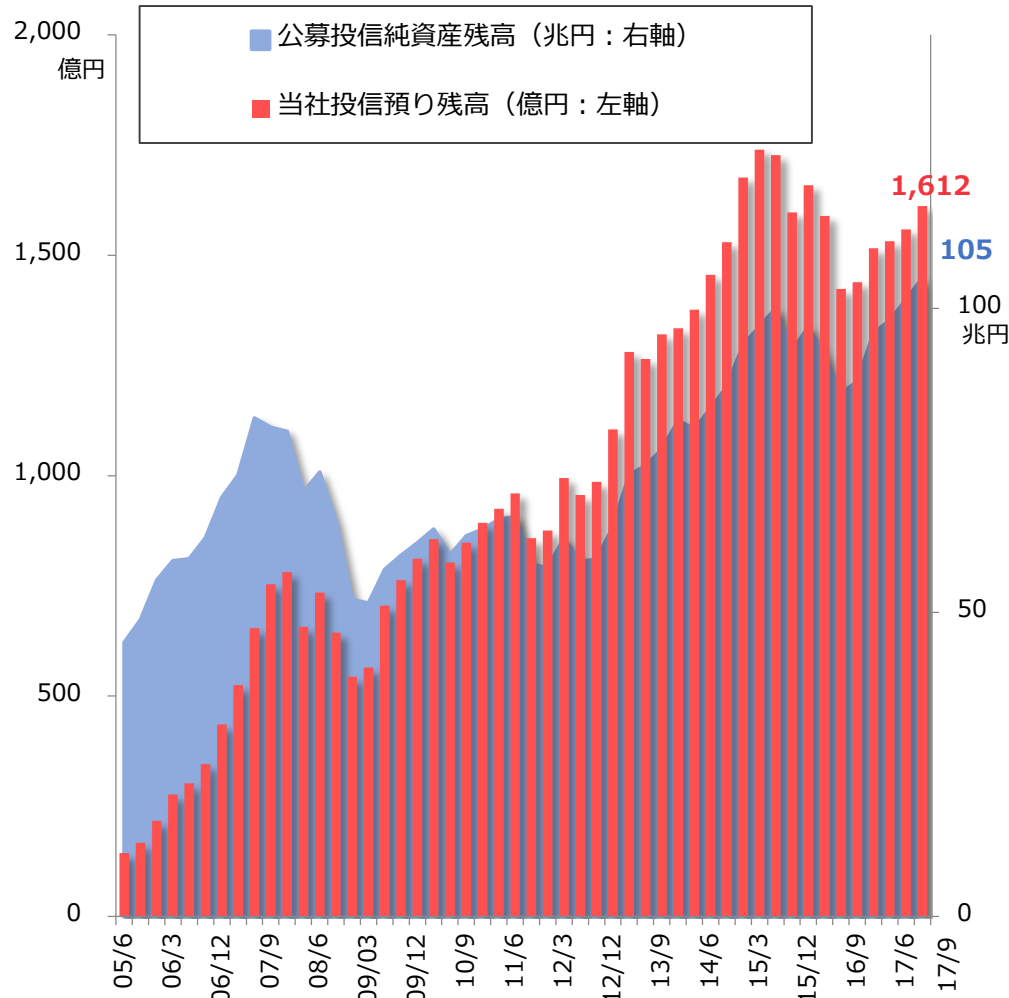


※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値であり、各四半期最終週の申込日ベースの残高。

※当社信用買建平残は当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値であり、当社シェアは二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

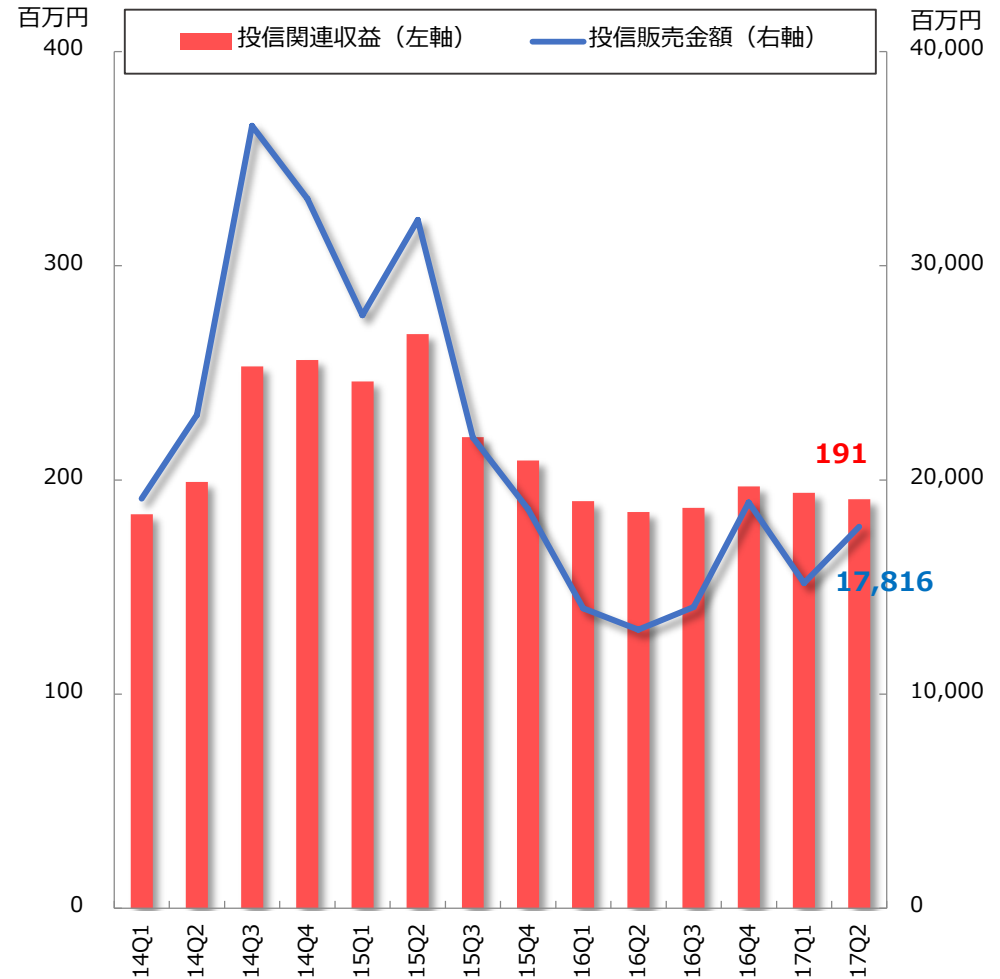
投資信託

投資信託預り資産残高



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

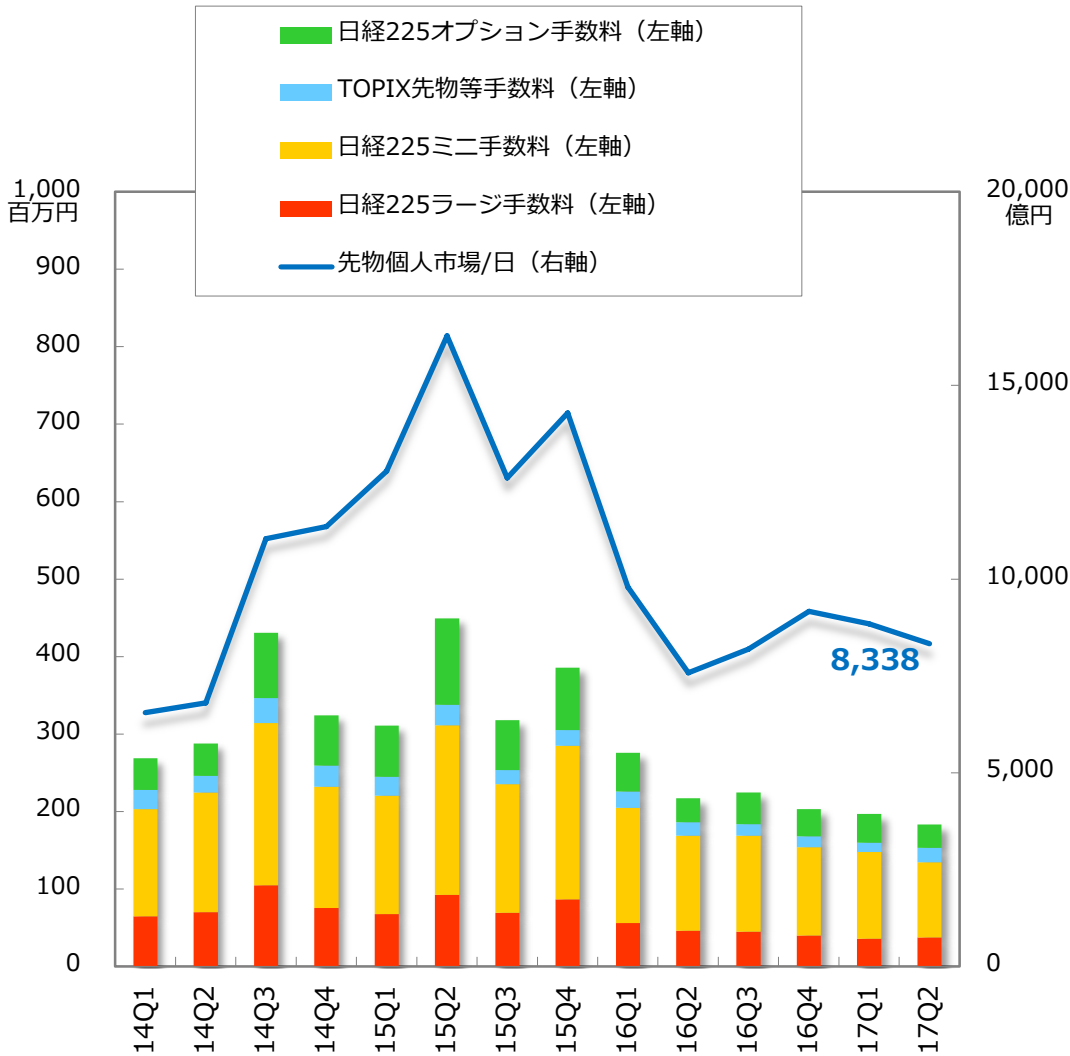
投信販売金額と投信関連収益



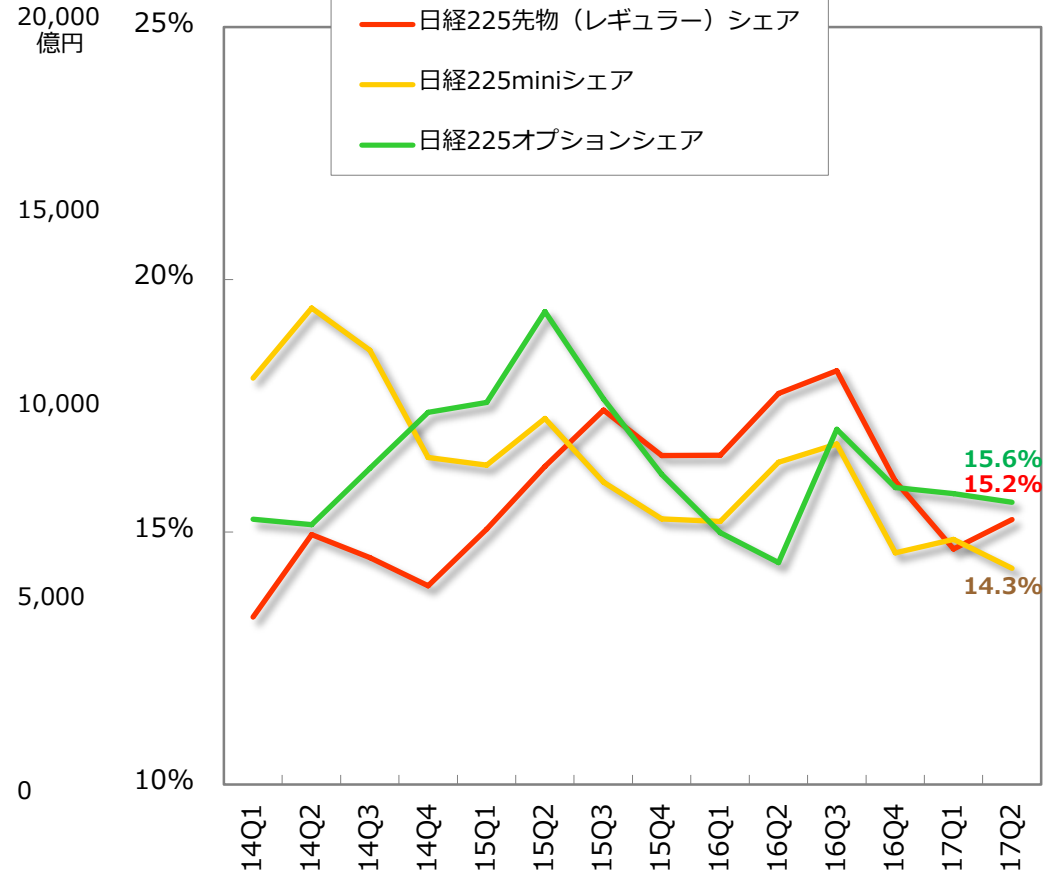
※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

先物・オプション手数料



先物・オプションシェア

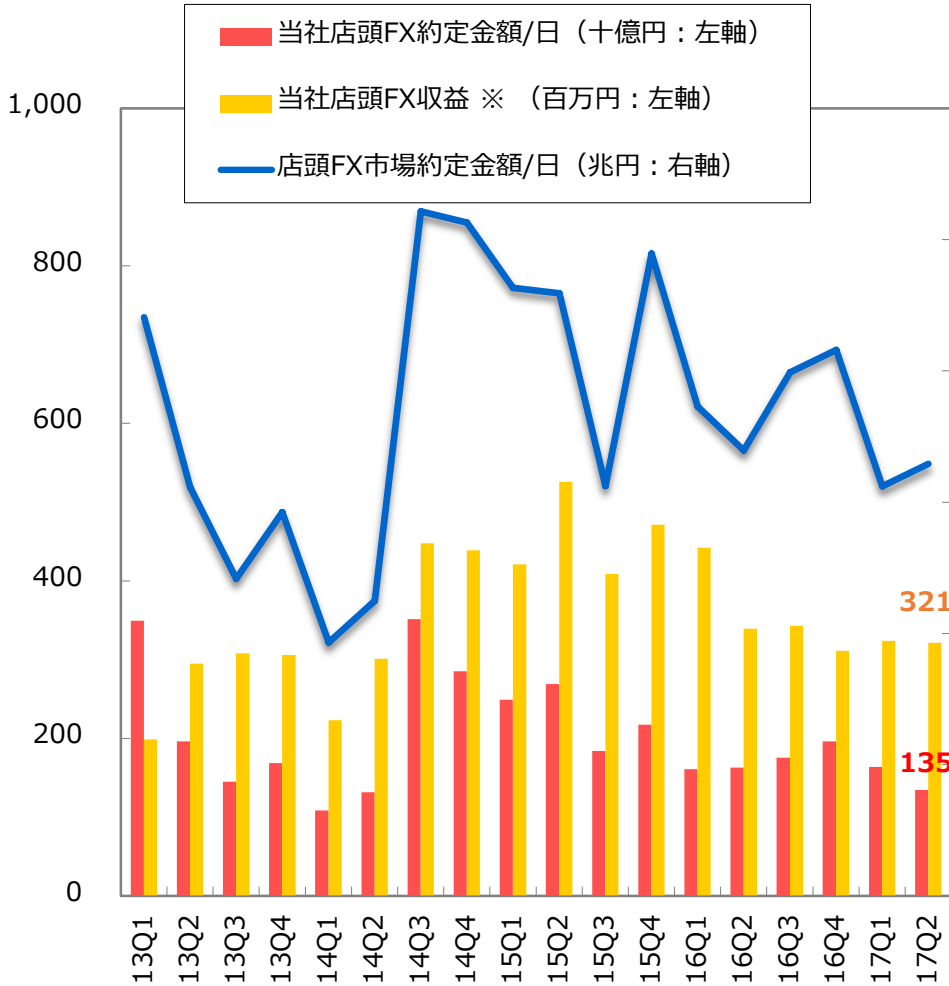


※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

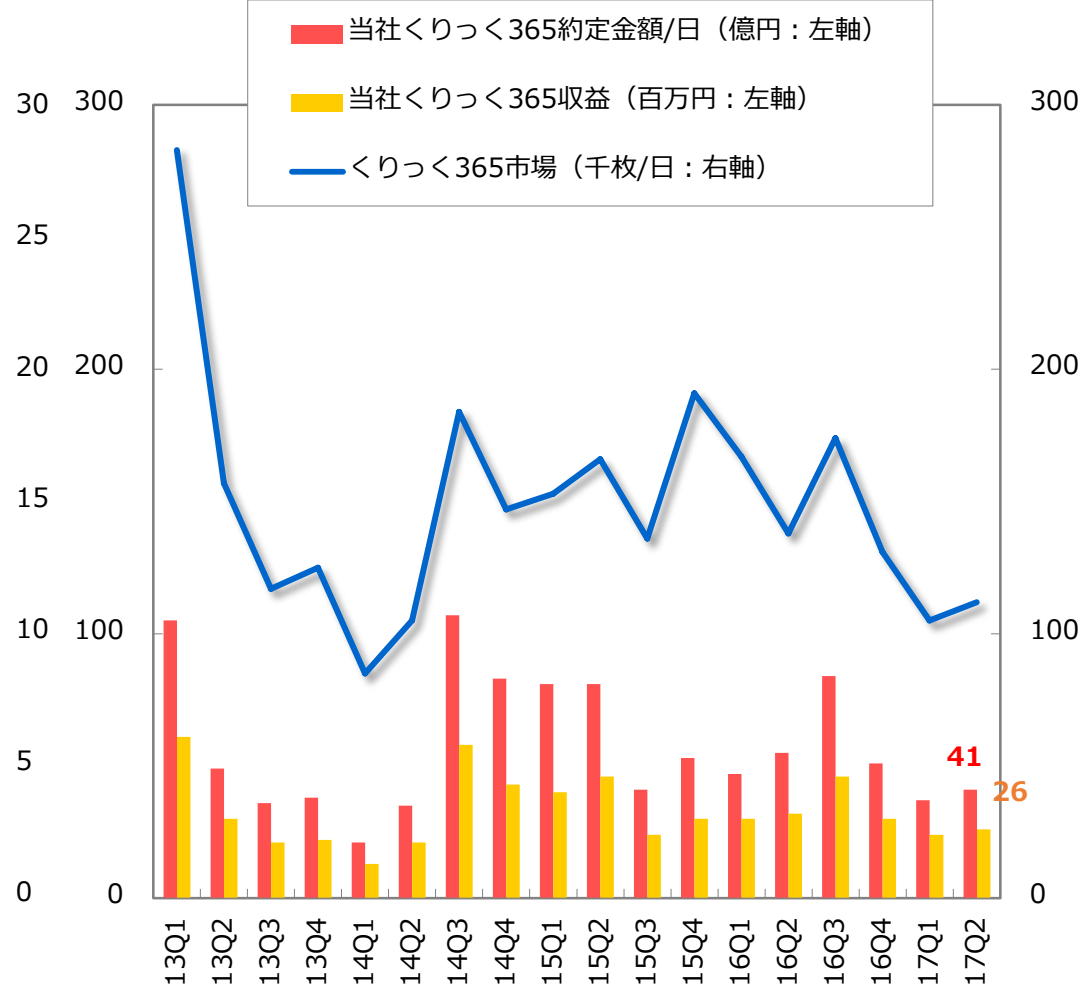
※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



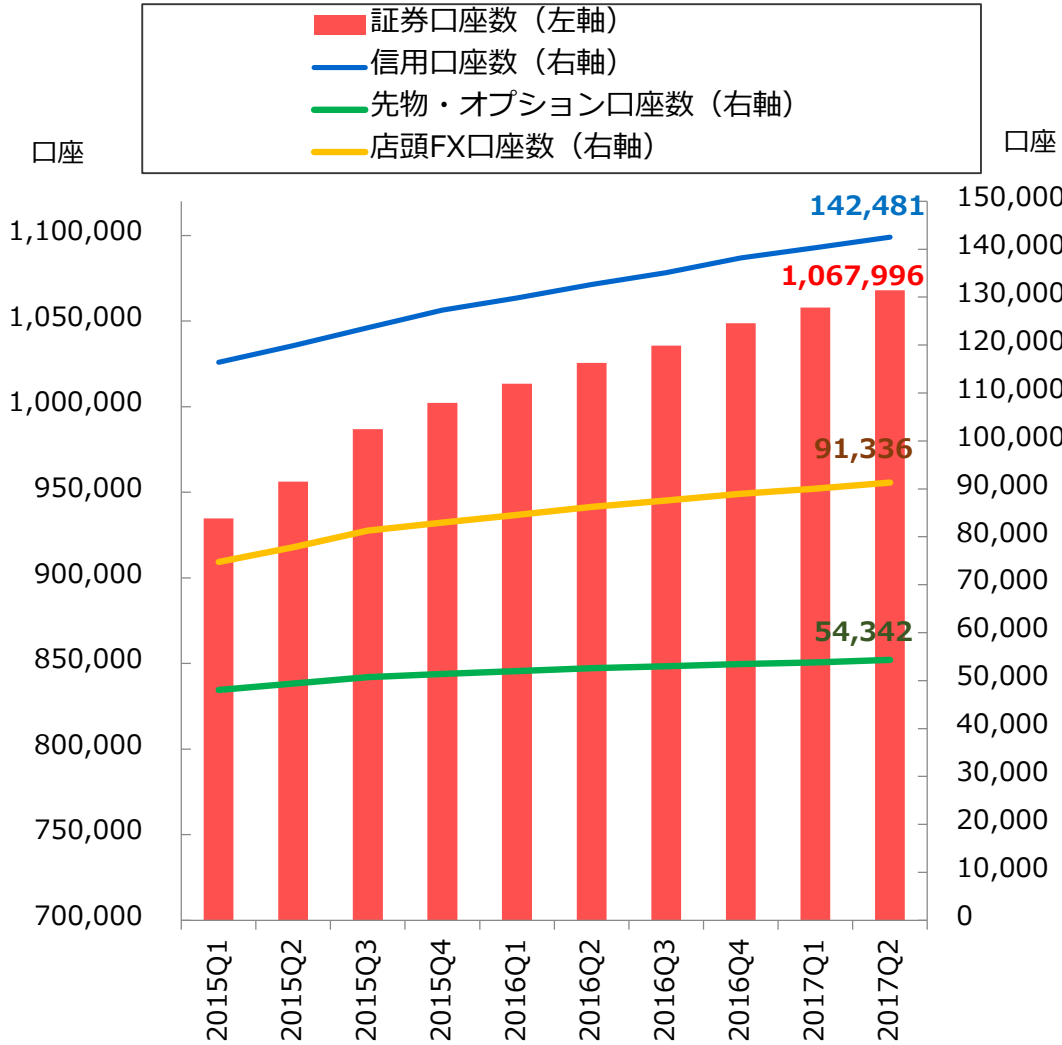
※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

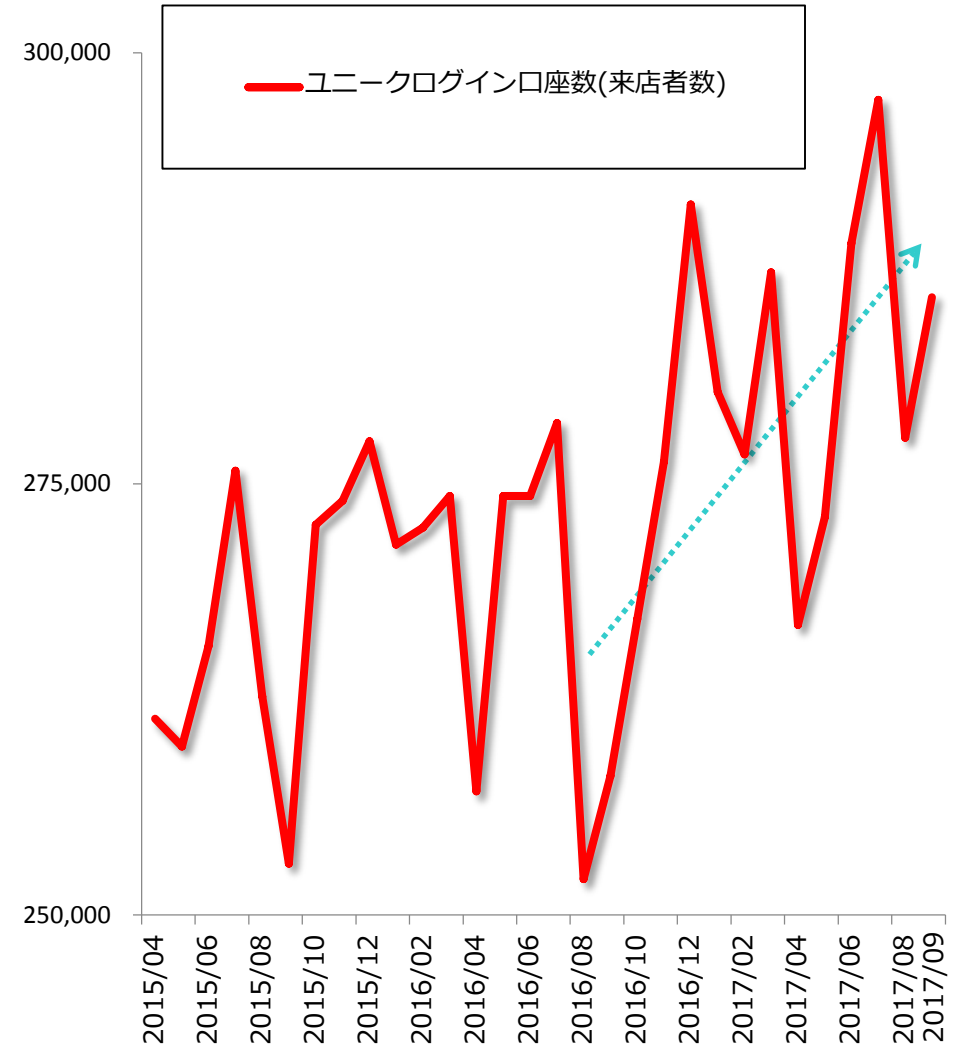
※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

口座数

当社口座数推移

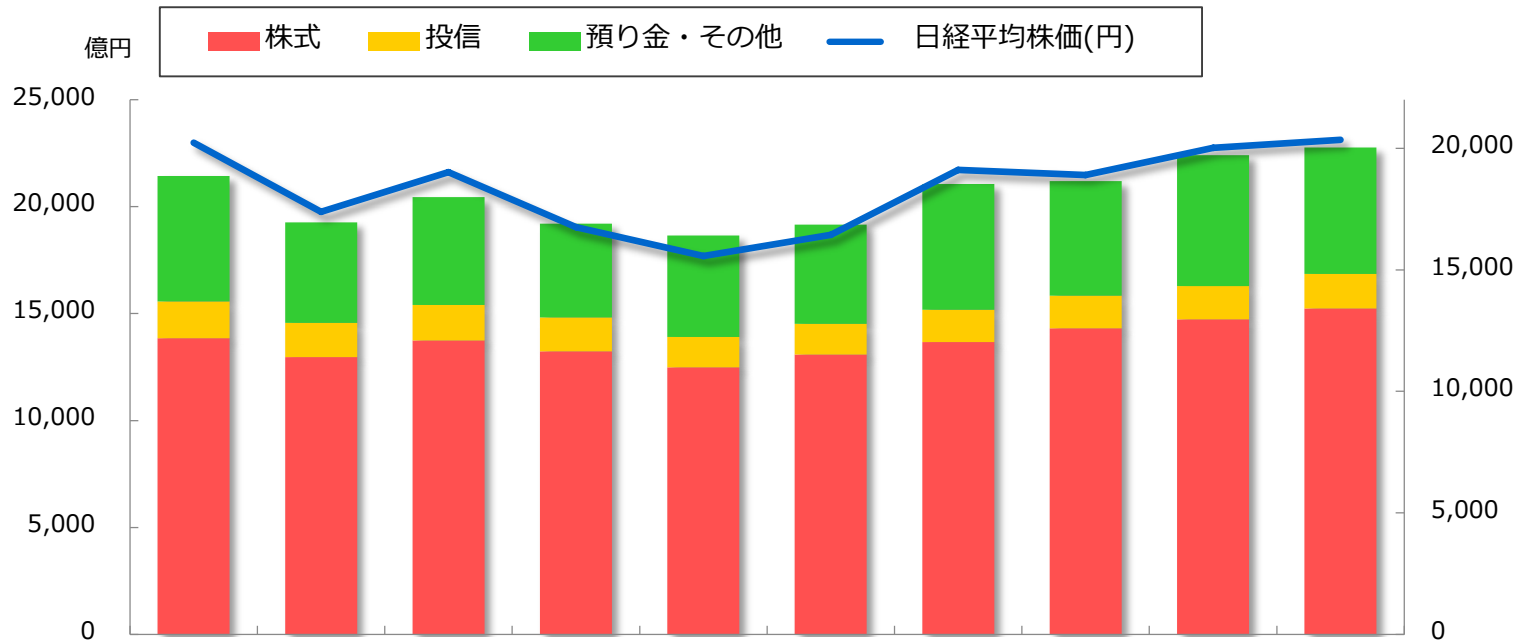


当社ユニークログイン口座数 (来店者数) 推移



※当社ユニークログイン口座数 (来店者数) とは、月間に一度以上当社お客さまページにログイン (来店) したことのある口座数です

預り資産



(単位：億円)	2015年度				2016年度				2017年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	(比率)	前Q比
株式等	13,854	12,973	13,755	13,234	12,491	13,091	13,672	14,316	14,738	15,252	67%	+3%
投信	1,727	1,597	1,659	1,589	1,424	1,439	1,516	1,532	1,559	1,612	7%	+3%
預り金・その他	5,855	4,709	5,039	4,383	4,738	4,637	5,886	5,355	6,115	5,908	26%	-3%
合計	21,437	19,280	20,454	19,206	18,655	19,168	21,075	21,204	22,412	22,772	100%	+2%
(参考) 日経平均株価終値(円)	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114	18,909	20,033	20,356		+2%

※預り資産は時価評価ベース

株券差引入庫額

(単位：百万円)

		2015年度				2016年度				2017年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
A証券	A証券	194	-117	94	273	-24	93	122	32	57	-17
	B証券	3,548	-2,194	167	1,294	3,472	-3,133	1,838	977	-6,359	177
	C証券	-409	-2,460	-206	666	76	437	-461	-619	5	-872
	D証券	358	6	177	296	103	35	-122	114	72	127
ネット大手4社計		3,691	-4,765	232	2,529	3,627	-2,567	1,377	505	-6,224	-584
新興ネット2社計		1,287	2,181	1,033	4,145	3,505	5,244	3,539	9,253	8,159	7,294
ネット6社計 ①		4,978	-2,584	1,265	6,675	7,133	2,676	4,917	9,758	1,934	6,710
X証券	X証券	1,141	839	783	387	75	120	736	215	257	917
	Y証券	97	725	98	-46	250	42	-2	-196	-754	-34
	Z証券	1,260	597	70	2,741	421	432	613	-3,398	957	272
対面大手3社計 ②		2,499	2,161	952	3,081	747	596	1,346	-3,379	461	1,155
その他証券・信託銀行③		5,508	3,292	953	-2,039	734	41	-480	3,788	1,908	2,061
振替差引入庫額 ①+②+③		12,987	2,869	3,171	7,718	8,616	3,314	5,783	10,166	4,303	9,927

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

資産形成（プレミアム積立[®]）

■プレミアム積立[®]口座買付金額ランキング(2017年9月)

順位	プチ株	投信
1	トヨタ自動車	ひふみプラス ★
2	ANAHD ☆	ニッセイ外国株式インデックスF ★
3	キヤノン	世界経済インデックスファンド ★
4	MUFG ☆	eMAXIS 新興国株式インデックス ★
5	日産自動車	Sストリート外国株式インデックス ★
6	武田薬品	eMAXIS バランス（8資産均等型） ★
7	みずほFG	eMAXIS 先進国株式インデックス ★
8	イオン ☆	トピックスオープン ★
9	三井物産	SMTグローバル株式インデックスOP ★
10	あおぞら銀行	インデックスファンド225 ★
参考	カブドットコム（12位） ☆	—

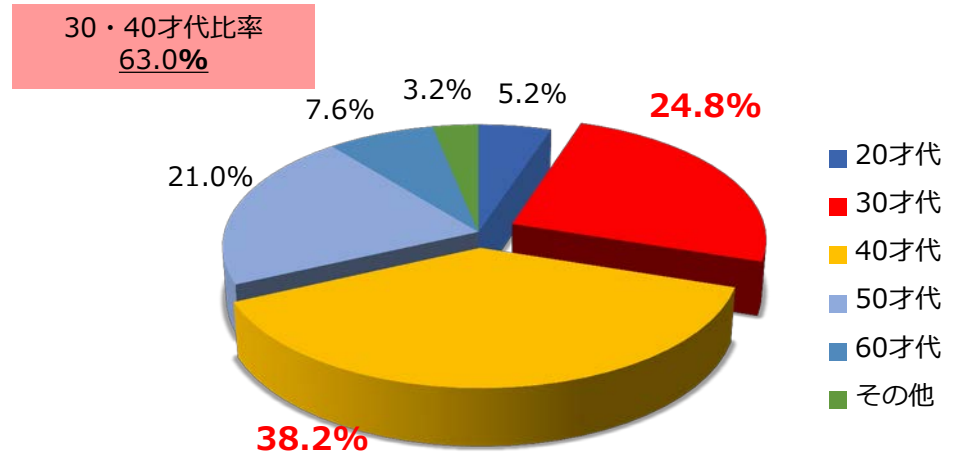
☆株主優待のある株式

★ノーロード（手数料無料）の投資信託

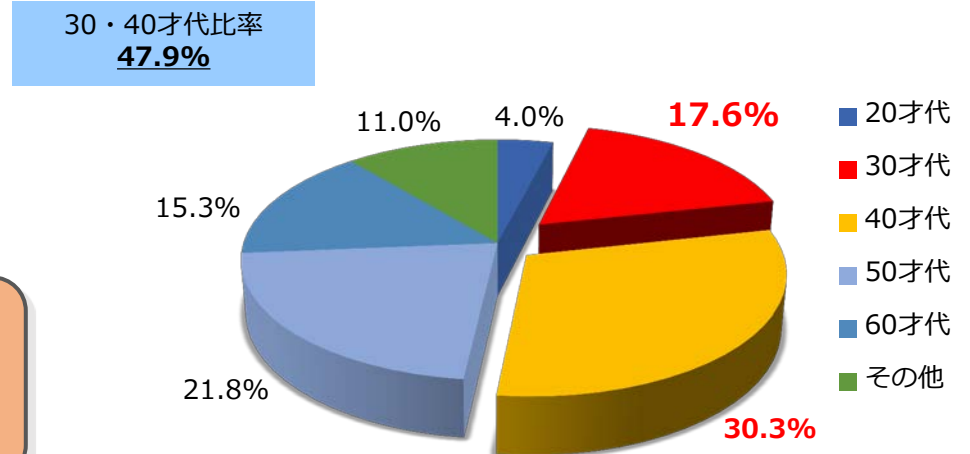
■当社プレミアム積立[®]の特徴

- ・ 単元未満株式での積立可能
- ・ 500円から積立可能
- ・ スマホ・タブレットからでも積立可能
- ・ 投信の積立可能本数は1,016本。うちノーロードは593本（2017年9月末）

■年代別プレミアム積立[®]口座比率（2017年9月）



■年代別当社口座比率（2017年6月）



NISA (少額投資非課税制度)

■ NISA口座の状況 (2017年9月末時点)

NISA口座 : 142,839口座 (前年同期比+9.3%)
稼働顧客数 : 51,900口座 (前年同期比-3.0%)
稼働率 : 36.3% (前年同期比 - 4.6pt)
平均投資額 : 70.2万円 (前年同期比 + 4.7%)

※「稼働顧客数」は、2017年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

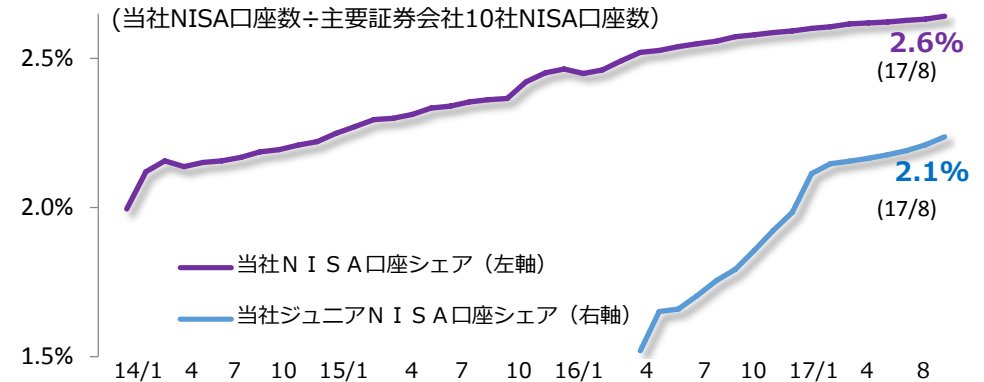
■ 人気銘柄 (NISA買付金額ランキング : 2017年9月)

順位	株式	投信
1	みずほFG	ニッセイ外国株式インデックスファンド★
2	日産自動車	ニッセイグローバル好配当株式プラス★ (毎月決算型)
3	すかいらーく☆	eMAXIS バランス★ (8資産均等型)
4	カブドットコム証券☆	ワールド・リート・オープン★ (毎月決算型)
5	日本郵政	世界経済インデックスファンド225 ★

☆株主優待のある株式

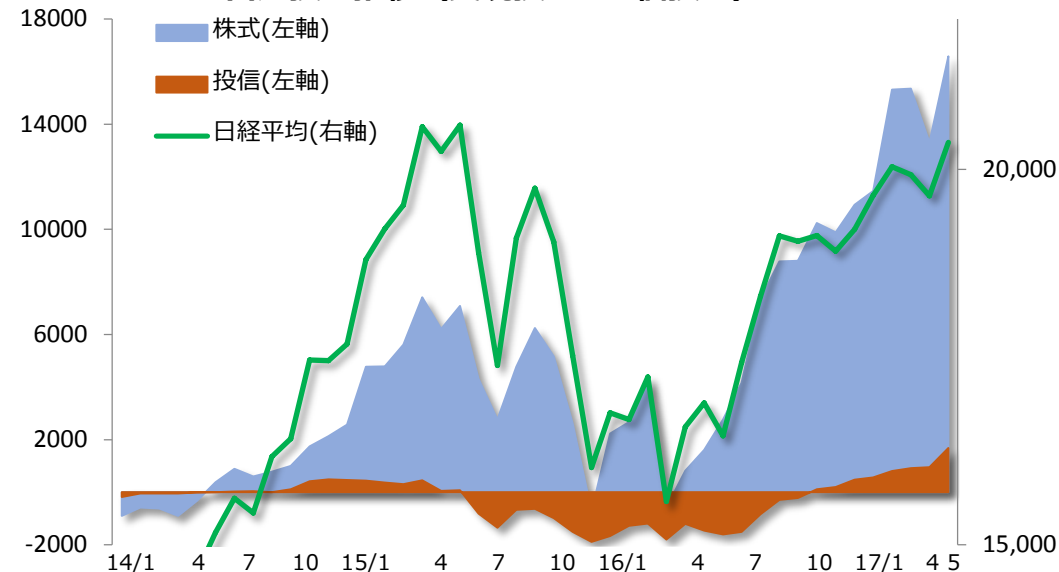
★ノーロード (手数料無料) の投資信託

■ 主要証券会社10社内における当社NISA口座比率推移



※ 日本証券業協会公表数値より当社作成

■ NISA口座損益推移 (実現損益+評価損益)



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

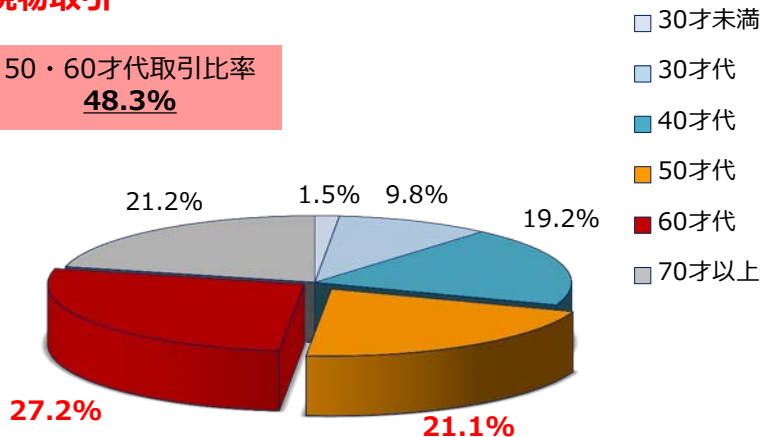
年代別株式取引の状況 ～ 50代～60代の取り込み～

年代別インターネット株式取引金額

当社（2017年7月～9月）

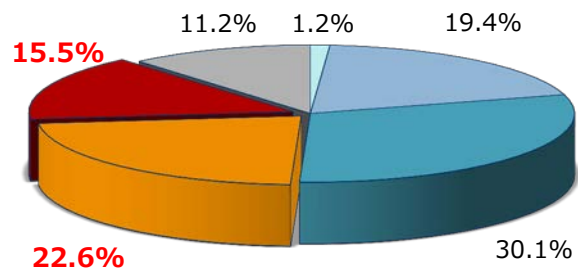
現物取引

50・60才代取引比率
48.3%



信用取引

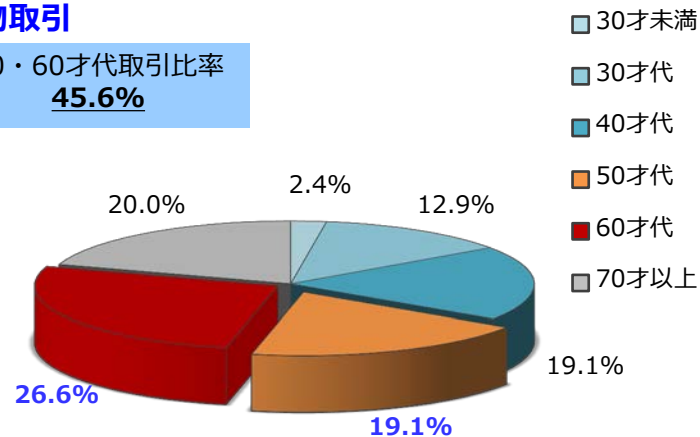
50・60才代取引比率
38.1%



(参考) 日本証券業協会集計（2016年10月～2017年3月）

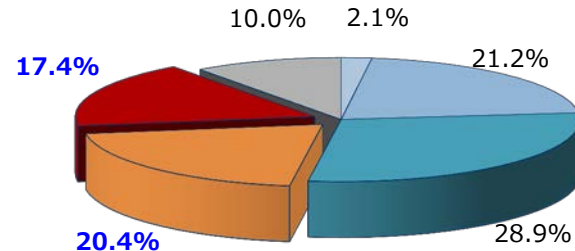
現物取引

50・60才代取引比率
45.6%



信用取引

50・60才代取引比率
37.8%

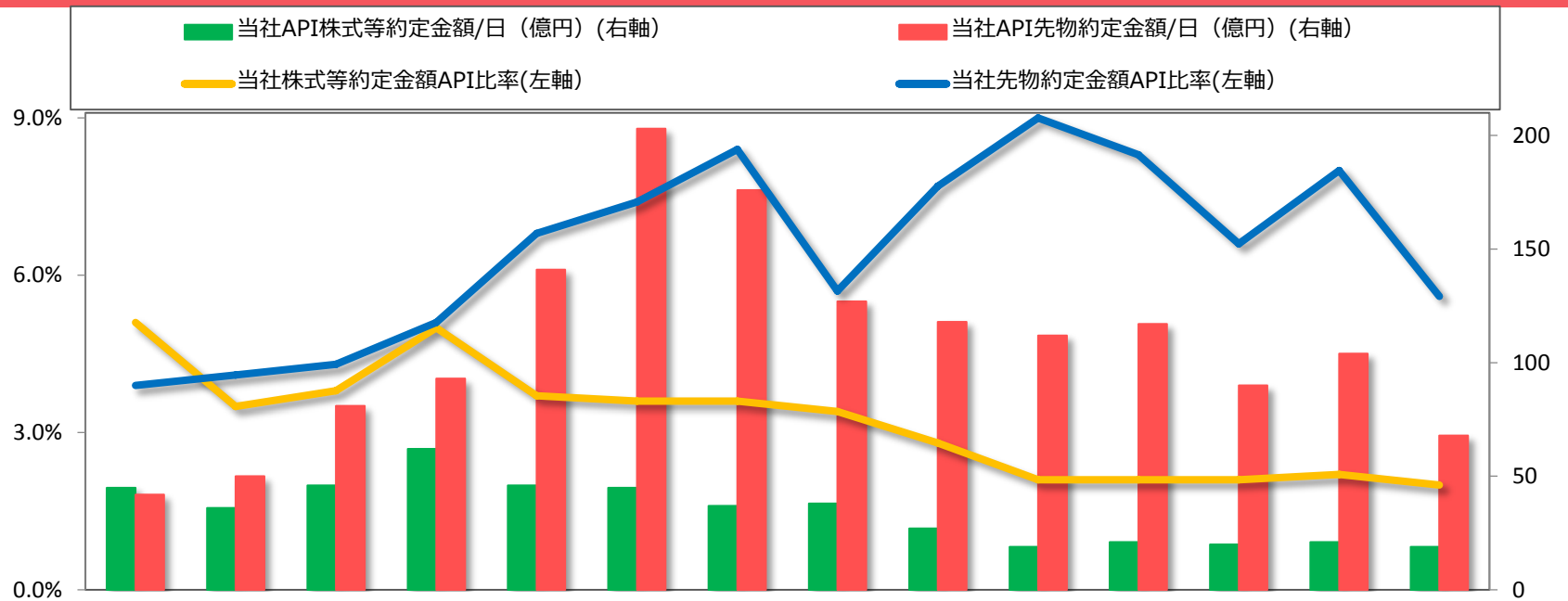


※ 日本証券業協会公表資料より

Appendix

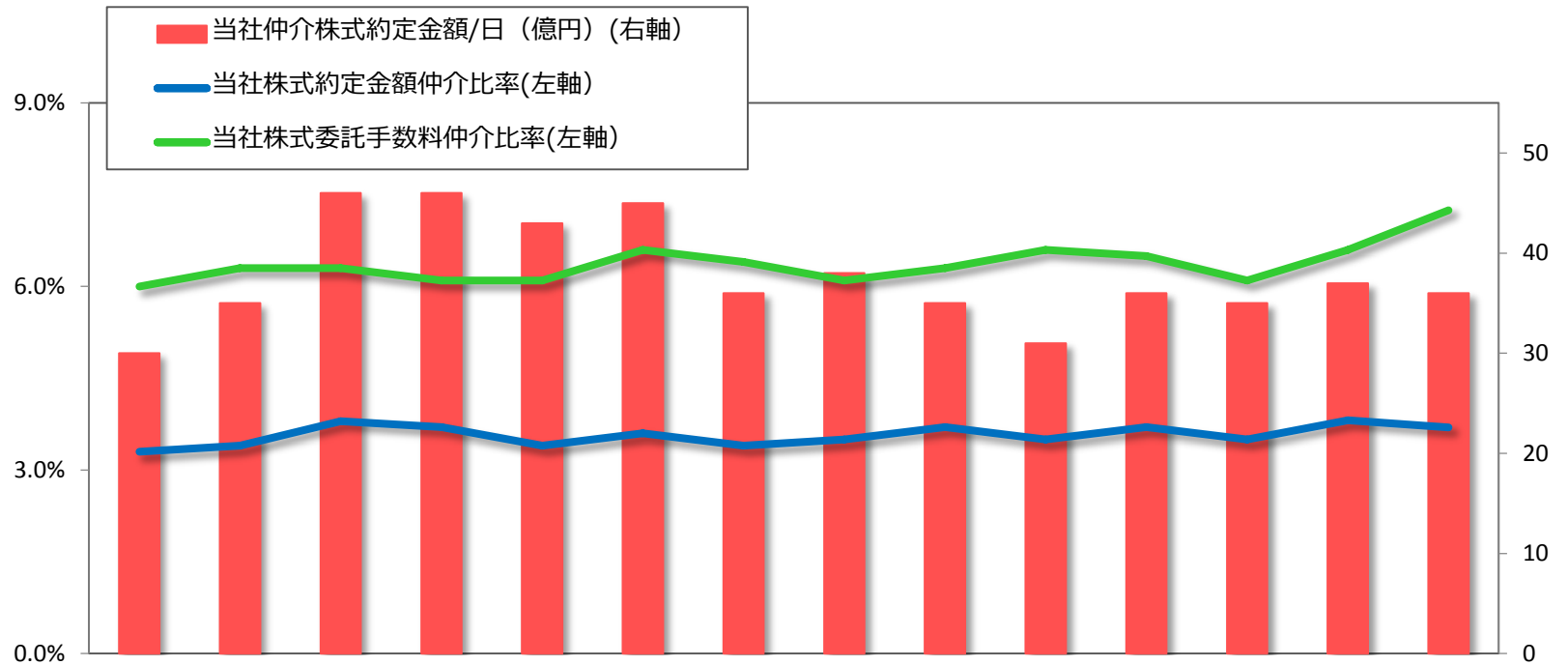
VI. BtoBtoC業務

BtoBtoC実績 ～API実績推移～



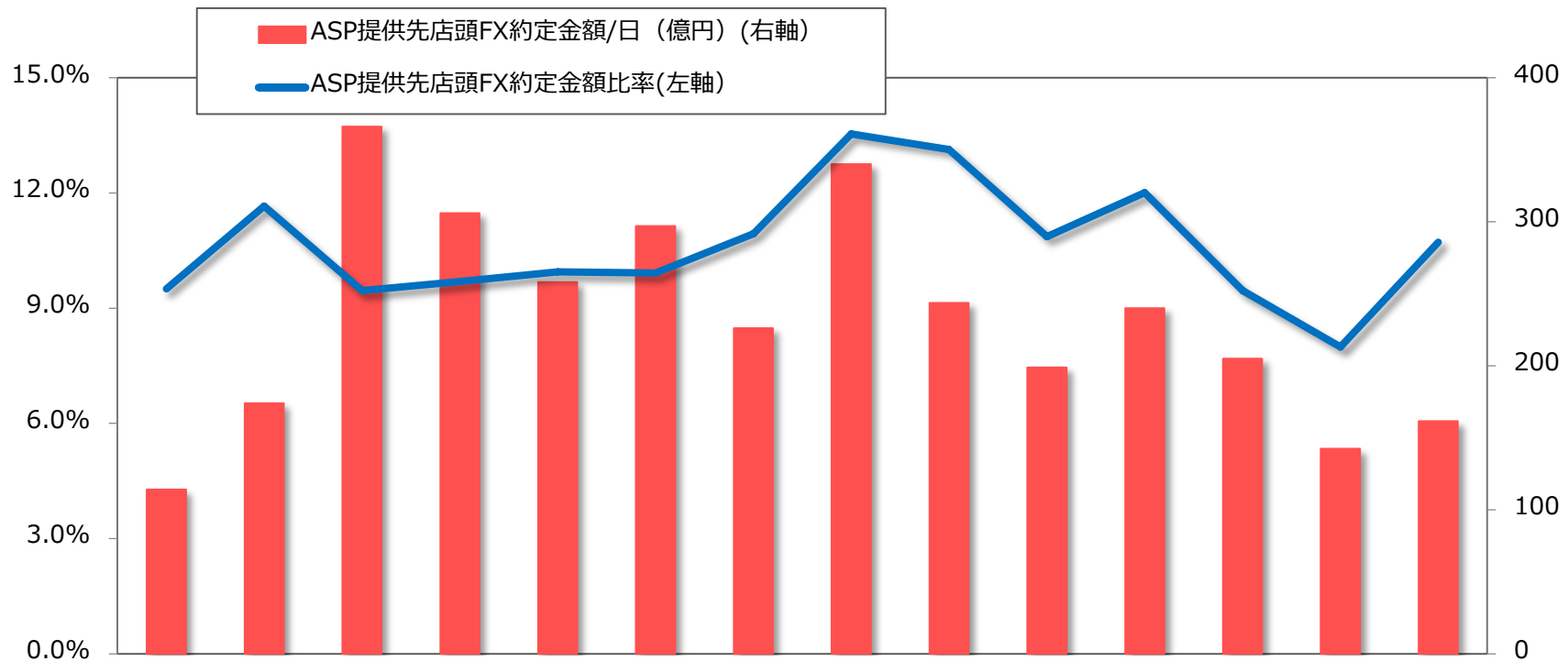
API (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
(株式等)															
API約定等金額/日	45	36	46	62	46	45	37	38	27	19	21	20	21	19	-10%
約定金額API比率	5.1%	3.5%	3.8%	5.0%	3.7%	2.0%	3.6%	3.4%	2.8%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.0%	-9%
個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	11,072	-1%
(先物) ※日経225先物(レギュラー)と日経225miniの合算値															
API約定金額/日※	42	50	81	93	141	203	176	127	118	112	117	90	104	68	-35%
約定金額API比率※	3.9%	4.1%	4.3%	5.1%	6.8%	7.4%	8.4%	5.7%	7.7%	9.0%	8.3%	6.6%	8.0%	5.6%	-30%
個人委託売買代金/日※	6,555	6,810	11,043	11,363	12,792	16,281	12,616	14,290	9,800	7,583	8,195	9,172	8,846	8,337	-6%

BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介実績推移～



金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
仲介株式約定金額/日	30	35	46	46	43	45	36	38	35	31	36	35	37	36	-3%
約定金額仲介比率	3.3%	3.4%	3.8%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.7%	3.5%	3.7%	3.5%	3.8%	3.7%	-3%
委託手数料仲介比率	6.0%	6.3%	6.3%	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.1%	6.3%	6.6%	6.5%	6.1%	6.6%	7.2%	+10%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	11,072	-1%

BtoBtoC実績 ～ASP実績推移～



ASP (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
ASP店頭FX約定金額/日	114	174	366	306	258	297	226	340	243	198	239	204	142	161	+13%
店頭FX約定金額ASP比率※	9.5%	11.7%	9.5%	9.7%	9.9%	9.9%	10.9%	13.5%	13.1%	10.9%	12.0%	9.5%	8.0%	10.7%	+34%
店頭FX市場約定金額/日 (兆円)	9.7	11.2	26.1	25.6	23.2	23.0	15.7	24.5	18.6	17.0	19.9	20.8	15.6	16.5	+6%

※ASP提供先店頭FX約定金額比率 = ASP提供先店頭FX売買代金 ÷ {当社店頭FX売買代金 (シストレFX+店頭FX) + ASP提供先店頭FX売買代金}

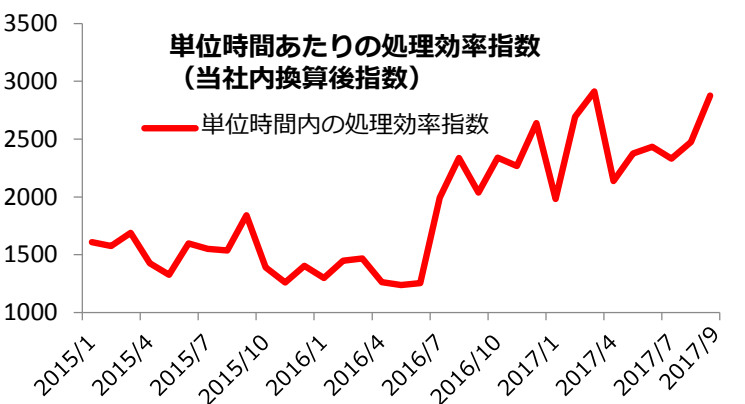
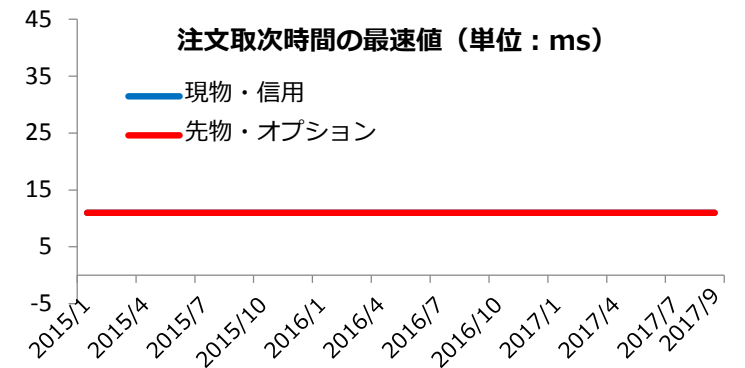
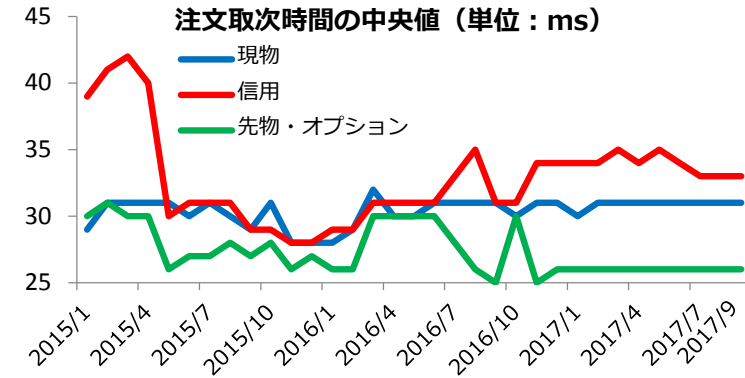
Appendix

Ⅵ. その他計数・非財務情報

システム関連の開示

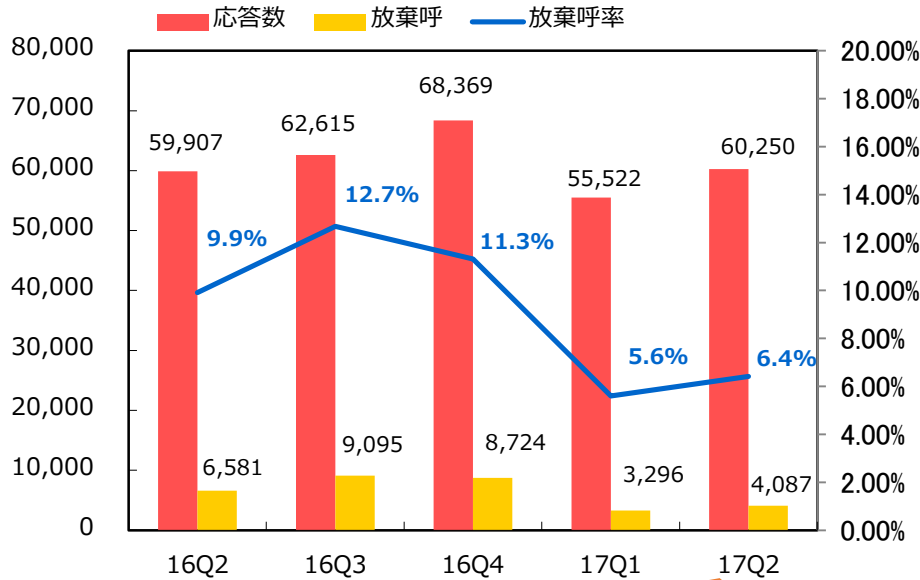
主な設備・基盤整備 (2017年7月～9月)

	月日	設備増強・基盤整備
機能追加	7/14 (金) 7/22 (土) 8/26 (土)	7/14 (金)、企業分析AIを開発する株式会社 xenodata lab.が提供する 自動決算分析レポート「xenoFlash (ゼノ・フラッシュ) for kabu.com」 の提供をkabuステーション®の Fintech プラン・Premiumプランのお客様を対象に開始しました。また、継続的に kabuステーション®をアップデート 。安定性の向上に努めています。
	9/16 (土)	2018年から2023年 の期間をカバーする NISA 2期に完全対応 いたしました。
パフォーマンス向上 システム安定性向上 に向けた施策 機能追加など	7/22 (土) 8/26 (土) 9/16 (土)	システム機器・ネットワーク機器、無停電電源装置などを 最新の機種に更新し、システム全体の信頼性を向上 しました。今後も継続して機器の更新を実施します。
	7/22 (土) 9/16 (土)	顧客情報を管理するデータベースサーバのディスクを増設し、今後5年間安定したシステム性能を提供 できるようキャパシティの改善を行いました。
セキュリティ体制強化	7/1 (土) 7/22 (土)	シストレFX・店頭FX用 スマートフォン用アプリをアップデート 、証明書検証ロジックを強化し セキュリティ対策の強化 を行いました。
	9/16 (土)	サイバー攻撃 (DDoS) 防御強化対策 として、より 大容量の攻撃を防御可能なサービスに移行 しました。
	9/30 (土)	CMS (コンテンツマネジメントシステム) の更改 をおこない、あわせて ビジターページなど全てのページをSSL化 。セキュリティの向上を行いました。



お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期における入電数は増加し、放棄呼率は6.4%に悪化してしまいました。お客さまをお待たせすることがないよう改善に尽力してまいります。

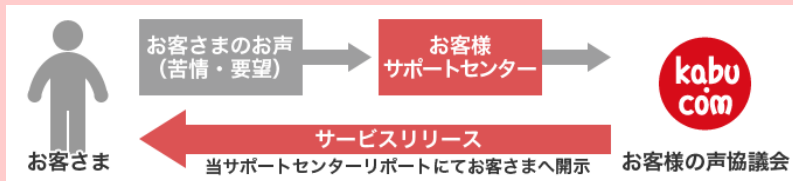
お客様サポートセンターからのお知らせ

● HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得！

サポートサービスにおける世界最大のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI-Japan（運営：シンクサービス株式会社）による2017年7月の証券業界の調査により、「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」の二部門で最高評価である三つ星を獲得いたしました。「Webサポート格付け」は2年連続の獲得、「問合せ窓口格付け」は3度目の獲得となります。



お客様サポートセンターに寄せられたお客さまのお声（苦情・要望）は、営業推進部を中心に各部室で改善に取り組みます。お客さまのお声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されます。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえで、毎月進捗管理を行い、各部室の責任者が共有します。当社は、直接お客さまのお声を把握することにより、迅速にお客さまが感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客さまからいただいたお声等への回答は、「サポートセンターレポート」（<https://kabu.com/support/report.asp>）にて開示しております。



知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2017年9月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマシィね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマシィね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>